



令和 4 年
就業構造基本調査

結果の概要



令和 5 年 10 月 31 日

山 梨 県



《 調査の概要 》

- 国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的に、昭和 31 年から昭和 57 年まではおおむね 3 年ごと、昭和 57 年以降は 5 年ごとに実施している（前回の調査は平成 29 年に実施）。
- 令和 4 年調査は、全国の約 54 万世帯（15 歳以上の世帯員約 108 万人）を対象に令和 4 年 10 月 1 日現在で実施した。本県では、約 9,600 世帯が対象となった。本報告書の数値は、調査数を基準となる人口に一致するよう補正した推計値である。
- 就業構造基本調査では、就業及び不就業について、ふだんの状態によって把握している（ユージュアル方式）。このため、1 週間の状態によって把握している（アクチュアル方式）統計調査と数値を比較する際は注意を要する。

目次

結果の概要

山梨県の15歳以上人口の就業状態

1	有業者・無業者	1
2	有業率	1
3	雇用形態	4
4	テレワーク実施の有無・頻度及びテレワーク実施の場所	8
5	フリーランスの数	9
6	就業調整	10
7	起業者	11
8	育児	11
9	介護	14
10	夫婦共働き世帯	16
	主な都道府県別結果	17

統計表

第1表	男女、年齢、就業状態・仕事の主従別15歳以上人口及び割合	24
第2表	男女、年齢、従業上の地位・雇用形態別有業者数及び割合	26
第3表	男女、産業、従業上の地位・雇用形態別有業者数及び割合	28
第4表	男女、職業、従業上の地位・雇用形態別有業者数及び割合	30

付録

付録1	令和4年就業構造基本調査の概要	32
付録2	用語の解説	34
付録3	令和4年就業構造基本調査の統計データについて	44

結果の概要

－利用上の注意－

- 統計表の数値は、総数に分類不能又は不詳の数値を含むため、また、表章単位未満の位で四捨五入をしているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- 統計表中の「0」、「0.0」、「-0.0」は、集計した値が表章単位に満たないものである。
- 統計表中の「-」は、該当数値のないもの又は平均値若しくは割合の算出に当たって分母が0のものである。
- 本文の割合のポイント差は、四捨五入前の割合から算出した後、表章単位未満の位で四捨五入をしているため、統計表中の割合から算出した結果とは必ずしも一致しない。
- 本文及び統計表中の用語は、「付録2 用語の解説」（34 ページ）を参照する。

15歳以上人口の就業状態

1 有業者・無業者

15歳以上人口（711,100人）について、就業状態別にみると、有業者は440,700人、無業者は270,500人となっており、前回の調査の平成29年に比べ、有業者は1,000人減少、無業者は11,500人減少となっている。

有業者を男女別にみると、男性が243,400人、女性が197,200人となっており、平成29年に比べ、男性は3,700人減少、女性は2,600人増加となっている。

無業者を男女別にみると、男性が103,900人、女性が166,600人となっており、平成29年に比べ、男性は500人減少、女性は11,000人減少となっている。

表1 男女、就業状態別15歳以上人口 (人)

区分		令和4年	平成29年	増減
15歳以上人口	総数	711,100	723,700	-12,600
	男	347,300	351,500	-4,200
	女	363,800	372,200	-8,400
有業者	総数	440,700	441,700	-1,000
	男	243,400	247,100	-3,700
	女	197,200	194,600	2,600
無業者	総数	270,500	282,000	-11,500
	男	103,900	104,400	-500
	女	166,600	177,600	-11,000

2 有業率

有業率（15歳以上人口に占める有業者の割合）は62.0%で、平成29年と比べ、1.0ポイント上昇となっている。有業率を男女別にみると、男性は70.1%、女性は54.2%となっており、平成29年に比べ、男性は0.2ポイント低下、女性は1.9ポイント上昇となっている。

有業率の都道府県別順位は第6位となっており、男女別にみると、男性は第6位、女性は第11位となっている。

また、生産年齢人口（15～64歳 458,500人）の有業率は79.2%で、平成29年と比べ、2.4ポイント上昇となっている。生産年齢人口の有業率を男女別にみると、男性は83.6%、女性

は 74.6% となっており、平成 29 年に比べ、男性は 0.7 ポイント上昇、女性は 4.2 ポイント上昇となっている。

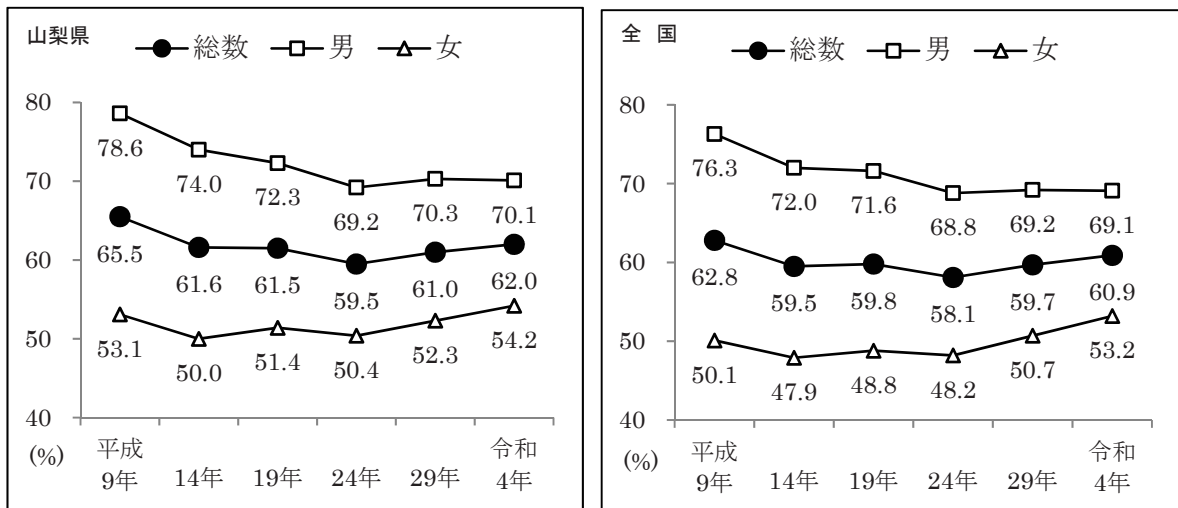
生産年齢人口の有業率の都道府県別順位は第 14 位となっており、男女別にみると、男性は第 18 位、女性は第 15 位となっている。

表 2 男女別有業率(生産年齢人口)

(%, ポイント)

区分		令和4年		平成29年		増減	
			生産年齢人口		生産年齢人口		生産年齢人口
山梨県	総数	62.0	79.2	61.0	76.8	1.0	2.4
	都道府県別順位	6	14	6	19		
	男	70.1	83.6	70.3	82.9	-0.2	0.7
	都道府県別順位	6	18	8	22		
	女	54.2	74.6	52.3	70.4	1.9	4.2
	都道府県別順位	11	15	6	18		
全国	総数	60.9	78.3	59.7	76.0	1.2	2.3
	男	69.1	83.6	69.2	83.3	-0.1	0.3
	女	53.2	72.8	50.7	68.5	2.5	4.3

図 1 男女別有業率の推移(平成 9 年～令和 4 年)



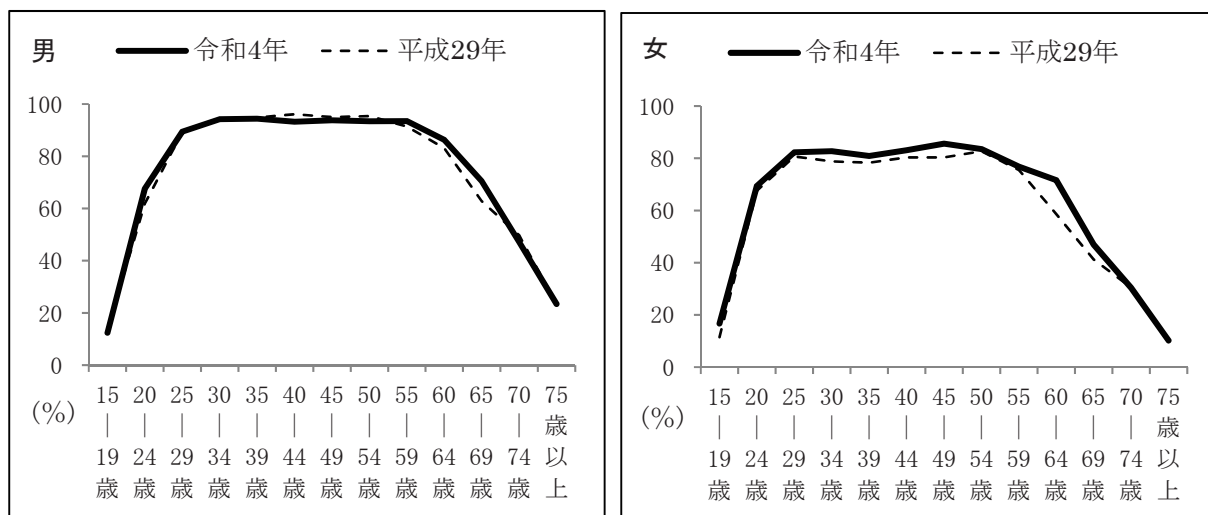
男女別の有業率を年齢階級別にみると、平成29年と比べ、女性は「70歳から74歳」を除く年齢階級で上昇している。特に、男性は「65歳から69歳」で、女性は「60歳から64歳」で大きく上昇している。

表3 男女、年齢階級別有業率

(%, ポイント)

年齢階級	令和4年			平成29年			増減		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	62.0	70.1	54.2	61.0	70.3	52.3	1.0	-0.2	1.9
15～19歳	14.4	12.4	16.7	12.6	13.6	11.5	1.8	-1.2	5.2
20～24歳	68.5	67.6	69.4	64.8	61.9	67.6	3.7	5.7	1.8
25～29歳	85.8	89.4	82.3	85.2	89.2	80.7	0.6	0.2	1.6
30～34歳	89.0	94.2	82.7	86.7	94.2	78.8	2.3	0.0	3.9
35～39歳	87.9	94.4	80.9	86.5	94.8	78.3	1.4	-0.4	2.6
40～44歳	88.1	93.2	83.1	88.5	96.1	80.3	-0.4	-2.9	2.8
45～49歳	89.7	93.8	85.6	87.8	95.0	80.3	1.9	-1.2	5.3
50～54歳	88.7	93.4	83.5	89.3	95.4	82.7	-0.6	-2.0	0.8
55～59歳	85.5	93.5	76.8	83.5	91.4	75.5	2.0	2.1	1.3
60～64歳	79.2	86.3	71.6	70.8	83.1	58.6	8.4	3.2	13.0
65～69歳	58.3	70.5	46.9	51.9	62.8	41.2	6.4	7.7	5.7
70～74歳	38.7	47.2	30.4	39.7	49.8	30.5	-1.0	-2.6	-0.1
75歳以上	15.6	23.4	10.2	15.0	23.4	9.5	0.6	0.0	0.7

図2 男女、年齢階級別有業率



65歳以上の有業率は、30.7%となっており、平成29年に比べ、0.4ポイント上昇となっている。男女別にみると、男性は41.3%、女性は22.2%となっており、平成29年に比べ、男性は0.3ポイント低下、女性は0.6ポイント上昇となっている。都道府県別順位は、福井県（30.9%）に次いで第2位となっており、男女別にみると、男性は第1位、女性は第3位となっている。

表4 65歳以上の男女別有業率 (%, ポイント)

区分		令和4年	平成29年	増減
山梨県	総数	30.7	30.3	0.4
	都道府県別順位	2	2	
	男	41.3	41.6	-0.3
	都道府県別順位	1	1	
	女	22.2	21.6	0.6
	都道府県別順位	3	1	
全国	総数	25.3	24.4	0.9
	男	34.5	33.9	0.6
	女	18.2	17.1	1.1

3 雇用形態

「会社などの役員を除く雇用者」に占める「非正規の職員・従業員」の割合は、38.5%となっており、平成29年に比べ、2.3ポイント低下となっている。都道府県別順位は第12位となっている。

また、若年者（15～34歳）についてみると、29.2%となっており、平成29年に比べ、4.1%低下となっている。都道府県別順位は第23位となっている。

表5 会社などの役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合 (%, ポイント)

区分		令和4年	平成29年	増減
山梨県	非正規の職員・従業員	38.5	40.8	-2.3
	都道府県順位	12	4	
	若年者	29.2	33.3	-4.1
	都道府県順位	23	14	
全国	総数	36.9	38.2	-1.3
	若年者	30.3	32.9	-2.6

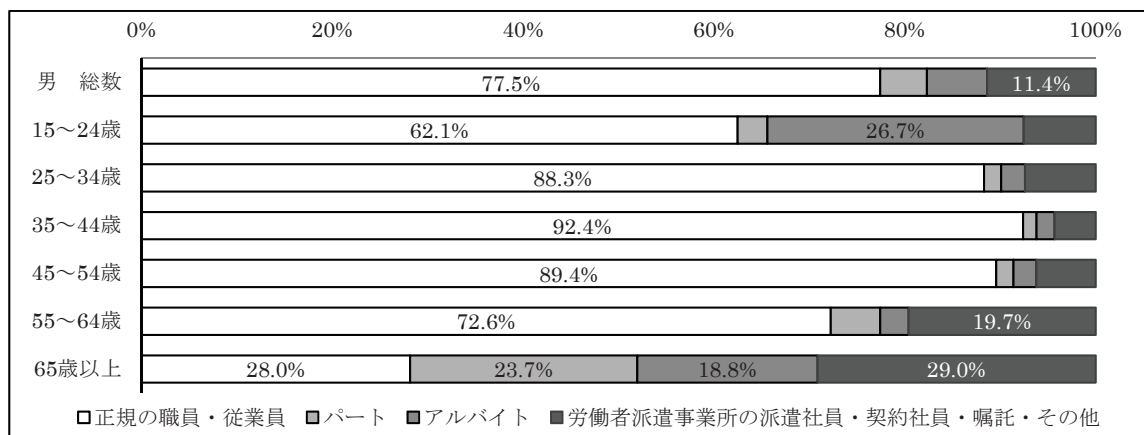
「会社などの役員を除く雇用者」に占める「正規の職員・従業員」の割合を男女別にみると、男性は77.5%、女性は43.8%となっている。雇用形態を年齢階級別にみると、男性は、全ての年齢階級で「正規の職員・従業員」の割合が最も高くなっている。女性は、「15歳から54歳」までは「正規の職員・従業員」の割合が最も高く、「55歳以上」は「パート」の割合が最も高くなっている。

表6 男女、年齢階級、雇用形態別雇用者の割合

(%)

区分	「会社などの役員を除く雇用者」総数	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員						
			パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣会社	契約社員	嘱託	その他	
男	総数	100.0	77.5	4.9	6.3	2.8	5.2	2.1	1.3
	15～24歳	100.0	62.1	3.1	26.7	3.1	2.5	0.6	1.2
	25～34歳	100.0	88.3	1.8	2.5	2.8	3.4	—	1.2
	35～44歳	100.0	92.4	1.4	1.9	2.4	1.6	0.0	0.3
	45～54歳	100.0	89.4	1.8	2.4	2.6	2.9	0.2	0.4
	55～64歳	100.0	72.6	5.2	3.0	2.5	9.6	6.3	1.4
	65歳以上	100.0	28.0	23.7	18.8	4.3	13.0	6.8	4.8
女	総数	100.0	43.8	36.3	8.8	2.2	5.2	1.5	2.2
	15～24歳	100.0	49.4	6.5	36.4	1.9	5.2	—	0.6
	25～34歳	100.0	67.4	17.2	6.0	3.0	4.9	1.1	1.1
	35～44歳	100.0	46.5	40.6	3.5	2.8	4.7	0.6	0.6
	45～54歳	100.0	46.0	38.8	5.1	2.5	4.2	1.4	2.1
	55～64歳	100.0	34.2	46.1	4.8	1.2	7.4	2.7	3.6
	65歳以上	100.0	16.1	55.8	15.1	1.5	5.0	2.0	5.0

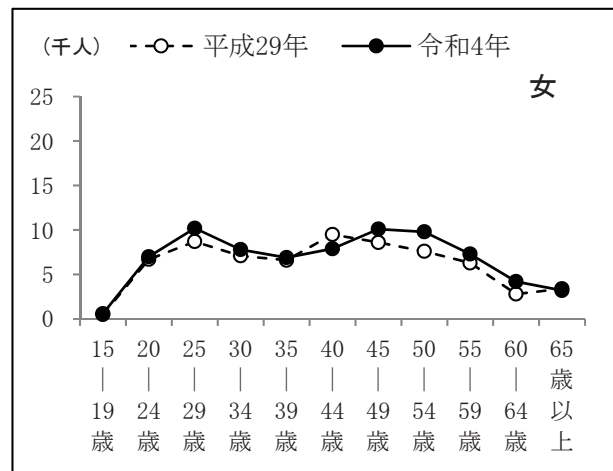
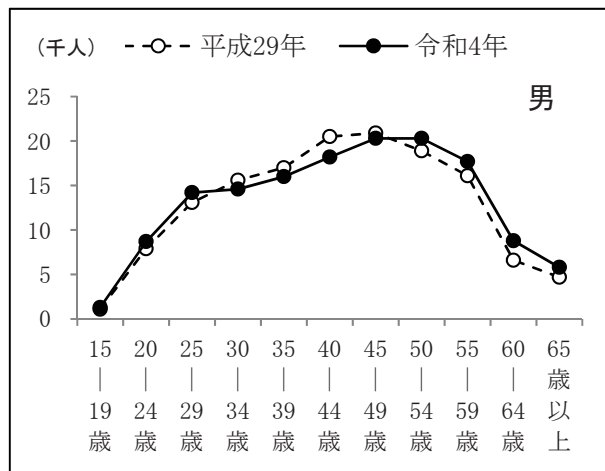
図3 男女、年齢階級、雇用形態別雇用者の割合



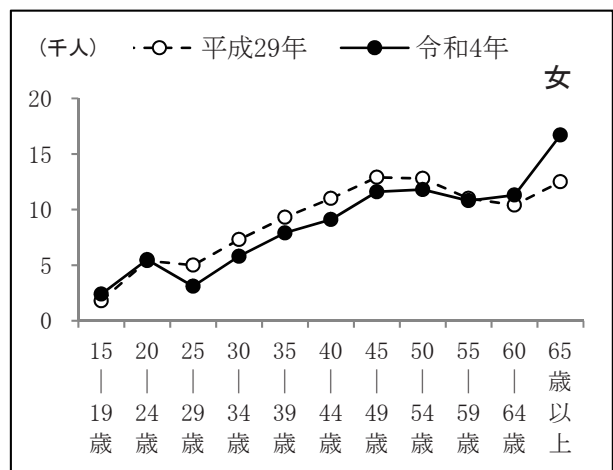
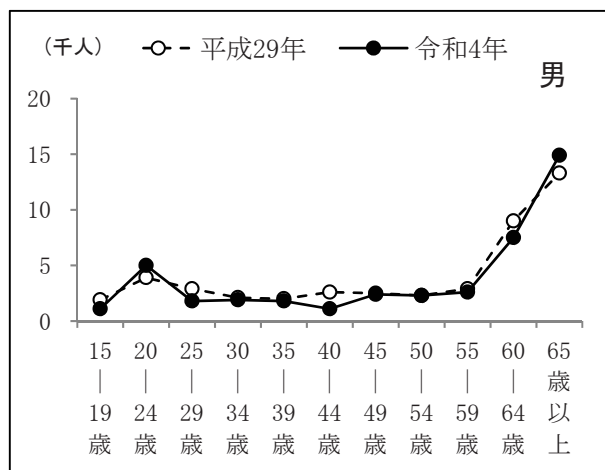
「会社などの役員を除く雇用者」の雇用形態について年齢階級別にみると、「正規の職員・従業員」の数は、平成29年に比べ、男性は「30歳から49歳」で減少している一方、「50歳以上」は増加している。女性は「40歳から44歳」及び「65歳以上」で減少している。「非正規の職員・従業員」の数は、平成29年に比べ、男性は「20歳から24歳」及び「65歳以上」で増加している。女性は「25歳から59歳」で減少している一方、「65歳以上」は大きく増加している。

図4 「正規の職員・従業員」「非正規の職員・従業員」の年齢階級別雇用者数

【 正規の職員・従業員 】



【 非正規の職員・従業員 】



「非正規の職員・従業員」について、現職の雇用形態についている主な理由別にみると、男女共に「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者の割合が23.8%及び26.7%と最も高くなっている。

年齢階級別にみると、男性は、「15歳から24歳」で「家計の補助・学費等を得たいから」とした者の割合が最も高くなっている。女性は、「15歳から24歳」で「家計の補助・学費等を得たいから」が最も高く、「35歳から44歳」で「家事・育児・介護等と両立しやすいから」が最も高くなっている。「65歳以上」は、男女共に「自分の都合のよい時間に働きたいから」が最も高くなっている。

表7 男女、年齢階級、現職の雇用形態についている主な理由別「非正規の職員・従業員」の割合 (%)

現職の雇用形態についている主な理由		自分の都合のよい時間に働きたいから	家計の補助・学費等を得たいから	家事・育児・介護等と両立しやすいから	通勤時間が短いから	専門的な技能等を生かせるから	正規の職員・従業員の仕事がないから	その他
男	総数	23.8	15.8	0.5	4.9	12.5	16.9	22.4
	15～24歳	33.3	35.0	0.0	3.3	5.0	5.0	16.7
	25～34歳	26.3	10.5	0.0	5.3	5.3	23.7	26.3
	35～44歳	21.4	3.6	0.0	7.1	3.6	21.4	35.7
	45～54歳	25.5	6.4	0.0	4.3	4.3	23.4	27.7
	55～64歳	12.7	12.7	0.0	3.9	15.7	20.6	28.4
	65歳以上	27.0	15.5	0.7	6.1	18.9	13.5	14.9
女	総数	26.7	24.8	17.5	5.0	5.4	6.0	12.6
	15～24歳	34.6	35.9	1.3	2.6	3.8	6.4	17.9
	25～34歳	31.5	12.4	28.1	3.4	3.4	7.9	16.9
	35～44歳	23.8	19.6	34.5	3.6	4.8	4.2	7.1
	45～54歳	22.2	29.5	19.2	3.8	5.6	6.8	10.3
	55～64歳	28.1	24.0	11.8	5.0	6.8	8.1	12.7
	65歳以上	28.0	25.6	7.7	7.7	6.0	2.4	16.7

4 テレワーク実施の有無・頻度及びテレワーク実施の場所

有業者について、1年間のテレワーク実施の有無をみると、「実施した」が45,900人で、有業者に占める割合が10.5%となっている。テレワークを「実施した」者について、1年間の実施の頻度をみると「20%未満」が32,200人で最も多くなっている。また、テレワーク実施の場所別にみると「自宅」が41,300人で最も多く、次いでモバイルワークなどが含まれる「その他」が3,100人、「サテライトオフィス」が1,300人となっている。

テレワークを「実施した」者の有業者に占める割合について職業大分類別にみると「専門的・技術的職業従事者」が19.3%で最も高く、次いで「管理的職業従事者」が18.3%、「事務従業者」が16.8%などとなっている。

表8 職業大分類、テレワーク実施の有無・頻度、テレワーク実施の場所別有業者数及び有業者に占める実施した割合 (人、%)

職業	テレワーク実施の有無・頻度		テレワーク実施の場所					実施した割合			有業者に占める実施した割合	
	総数	実施した	20%未満	20~40%未満	40~60%未満	60~80%未満	80%以上	自宅	サテライトオフィス	その他		実施していない
総数	440,700	45,900	32,200	4,900	2,200	1,600	4,800	41,300	1,300	3,100	392,600	10.5
管理的職業従事者	10,400	1,900	1,500	100	100	100	100	1,400	100	300	8,500	18.3
専門的・技術的職業従事者	74,600	14,400	8,600	1,400	800	700	2,800	13,200	100	1,000	60,100	19.3
事務従事者	79,700	13,400	10,200	1,500	300	200	1,100	12,700	200	400	66,300	16.8
販売従事者	45,300	5,800	3,800	700	400	300	700	5,100	300	400	39,500	12.8
サービス職業従事者	57,600	1,600	1,100	100	200	100	-	1,100	100	300	55,900	2.8
保安職業従事者	9,500	800	800	-	-	-	-	700	100	-	8,700	8.4
農林漁業従事者	24,800	300	200	0	0	0	-	300	-	0	24,300	1.2
生産工程従事者	69,400	4,000	2,900	600	200	100	0	3,700	100	100	65,200	5.8
輸送・機械運転従事者	11,100	500	500	-	-	-	-	500	-	0	10,600	4.5
建設・採掘従事者	20,700	1,600	1,400	200	0	-	-	1,300	100	200	19,000	7.8
運搬・清掃・包装等従事者	27,900	800	600	-	0	0	0	500	-	200	27,100	2.9
分類不能の職業	9,600	900	600	200	100	-	-	800	0	100	7,400	10.8

男女別にみると、男性は「実施した」が31,400人（有業者に占める割合13.0%）、女性は「実施した」が14,500人（同7.4%）となっている。

テレワークを「実施した」者の有業者に占める割合について年齢階級別にみると「35歳から44歳」が13.2%で最も高く、次いで「55歳から64歳」が12.3%、「45歳から54歳」が11.8%などとなっている。

表 9 男女、年齢階級、テレワーク実施の有無別有業者数及び有業者に占める割合 (人、%)

男女 テレワーク実施の有無 年齢		総数			男			女		
		総数	実施した	実施して いない	総数	実施した	実施して いない	総数	実施した	実施して いない
実 数	総数	440,700	45,900	392,600	243,400	31,400	210,900	197,200	14,500	181,700
	15～24歳	31,800	1,700	30,100	16,200	1,100	15,100	15,600	600	15,000
	25～34歳	62,700	7,300	55,100	34,800	5,300	29,400	27,900	2,000	25,700
	35～44歳	77,000	10,100	66,600	42,200	6,200	35,900	34,800	3,900	30,600
	45～54歳	103,300	12,100	90,700	55,300	8,000	47,000	48,000	4,100	43,700
	55～64歳	88,400	10,800	77,300	48,800	7,900	40,700	39,600	2,900	36,600
	65～74歳	56,500	3,000	53,300	33,400	2,100	31,100	23,100	800	22,200
	75歳以上	20,900	1,000	19,600	12,700	800	11,700	8,200	200	7,800
有 業 者 に 占 め る 割 合	総数	100.0	10.5	89.5	100.0	13.0	87.0	100.0	7.4	92.6
	15～24歳	100.0	5.3	94.7	100.0	6.8	93.2	100.0	3.8	96.2
	25～34歳	100.0	11.7	88.3	100.0	15.3	84.7	100.0	7.2	92.8
	35～44歳	100.0	13.2	86.8	100.0	14.7	85.3	100.0	11.3	88.7
	45～54歳	100.0	11.8	88.2	100.0	14.5	85.5	100.0	8.6	91.4
	55～64歳	100.0	12.3	87.7	100.0	16.3	83.7	100.0	7.3	92.7
	65～74歳	100.0	5.3	94.7	100.0	6.3	93.7	100.0	3.5	96.5
	75歳以上	100.0	4.9	95.1	100.0	6.4	93.6	100.0	2.5	97.5

5 フリーランスの数

有業者のうち本業がフリーランスの数は 13,200 人となっており、有業者に占める割合が 3.0%となっている。年齢階級別にみると、「55 歳から 64 歳」及び「65 歳から 74 歳」が 2,900 人(有業者に占める割合 3.3%、5.1%)で最も多く、「45 歳から 54 歳」が 2,600 人(同 2.5%)、「35 歳から 44 歳」が 2,400 人(同 3.1%)などとなっている。

表 10 年齢階級、フリーランスの本業・副業の別フリーランスの数及び有業者に占める割合 (人、%)

フリーランスの 本業・副業の別 年齢	実数					有業者に占める割合				
	総数	本業が			副業のみ	総数	本業が			副業のみ
		フリーランス	本業のみ	本業及び副業			フリーランス	本業のみ	本業及び副業	
総数	15,400	13,200	12,800	400	2,200	3.5	3.0	2.9	0.1	0.5
15～24歳	200	200	200	-	-	0.6	0.6	0.6	-	-
25～34歳	1,600	1,400	1,300	100	300	2.6	2.2	2.1	0.2	0.5
35～44歳	2,900	2,400	2,400	-	500	3.8	3.1	3.1	-	0.6
45～54歳	3,200	2,600	2,500	100	500	3.1	2.5	2.4	0.1	0.5
55～64歳	3,600	2,900	2,900	0	700	4.1	3.3	3.3	0	0.8
65～74歳	3,000	2,900	2,800	100	100	5.3	5.1	5.0	0.2	0.2
75歳以上	900	800	700	100	100	4.3	3.8	3.3	0.5	0.5

本業がフリーランスの者について、産業大分類別にみると、「建設業」が3,400人で最も多く、次いで「学術研究, 専門・技術サービス業」が2,100人、「製造業」が2,000人などとなっている。産業大分類別に有業者に占める割合をみると、「学術研究, 専門・技術サービス業」が14.0%で最も高く、次いで「情報通信業」が11.6%などとなっている。

表 11 産業大分類別本業がフリーランスの数及び有業者に占める割合 (人, %)

産業	実数	有業者に占める割合
総数	13,200	3.0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-
建設業	3,400	10.2
製造業	2,000	2.4
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	800	11.6
運輸業, 郵便業	200	1.3
卸売業, 小売業	1,100	1.9
金融業, 保険業	500	5.7
不動産業, 物品賃貸業	500	7.8
学術研究, 専門・技術サービス業	2,100	14.0
宿泊業, 飲食サービス業	-	-
生活関連サービス業, 娯楽業	500	3.4
教育, 学習支援業	500	2.4
医療, 福祉	500	0.9
複合サービス事業	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	1,100	4.6

6 就業調整

「非正規の職員・従業員」に占める就業調整をしている者の割合は21.6%となっている。

男女別にみると、男性は9.9%、女性は26.8%であり、「配偶者あり」の女性は31.9%となっている。全国と比べると、いずれも、就業調整をしている者の割合は低くなっている。

表 12 男女、配偶関係別「非正規の職員・従業員」に占める就業調整をしている者の数及び割合 (人, %)

区分		総数		男		女		
			配偶者あり		配偶者あり		配偶者あり	
山梨県	実数	総数	138,300	87,900	42,500	22,000	96,000	65,800
		就業調整をしている	29,900	23,100	4,200	2,000	25,700	21,000
		就業調整をしていない	103,100	61,400	36,100	18,800	66,800	42,600
	割合	就業調整をしている	21.6	26.3	9.9	9.1	26.8	31.9
全国	割合	就業調整をしている	25.4	31.9	14.1	10.5	30.6	39.1

7 起業者

「自営業主」及び「会社などの役員」のうち起業者についてみると、37,700人で、平成29年に比べ、2,500人減少となっている。起業者のうち、「自営業主」の起業者は29,800人、「会社などの役員」の起業者は7,900人となっている。

男女別にみると、男性は28,900人、女性は8,800人となっており、起業者の約8割が男性となっている。平成29年と比べると、女性の起業者の割合は7.6ポイント上昇となっている。

表13 男女、従業上の地位・雇用形態別起業者数及び割合 (人, %, ポイント)

区分		令和4年			平成29年			増減			
		起業者	自営業主の起業者	会社などの役員 の起業者	起業者	自営業主の起業者	会社などの役員 の起業者	起業者	自営業主の起業者	会社などの役員 の起業者	
山梨県	実数	雇用者 総数	37,700	29,800	7,900	40,200	31,900	8,300	-2,500	-2,100	-400
		男	28,900	22,100	6,800	33,900	26,700	7,200	-5,000	-4,600	-400
		女	8,800	7,700	1,100	6,300	5,200	1,100	2,500	2,500	0
	割合	雇用者 総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
		男	76.7	74.2	86.1	84.3	83.7	86.7	-7.6	-9.5	-0.6
		女	23.3	25.8	13.9	15.7	16.3	13.3	7.6	9.5	0.6
全国	割合	雇用者 総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
		男	77.7	74.8	85.0	80.7	78.5	86.3	-3.0	-3.7	-1.3
		女	22.3	25.2	15.0	19.3	21.5	13.7	3.0	3.7	1.3

8 育児

育児をしている者の有業率についてみると、87.5%で、平成29年に比べ、5.4ポイント上昇となっている。育児をしている女性の有業率についてみると、77.0%で、平成29年に比べ、7.8ポイント上昇となっている。育児をしている者の有業率の都道府県別順位は、第19位となっている。

表14 育児をしている者の有業率 (人, %, ポイント)

区分		令和4年		平成29年		増減		
			女		女		女	
山梨県	実数	育児をしている者 総数	56,000	30,000	62,600	34,700	-6,600	-4,700
		有業者	49,000	23,100	51,400	24,000	-2,400	-900
		無業者	7,000	6,800	11,100	10,700	-4,100	-3,900
	有業率	87.5	77.0	82.1	69.2	5.4	7.8	
	都道府県別順位	19	20	21	21			
全国	有業率	85.2	73.4	79.2	64.2	6.0	9.2	

育児をしている女性の有業率について、年齢階級別にみると、「40歳から44歳」が81.5%と最も高く、「15歳から24歳」が50.0%と最も低くなっている。

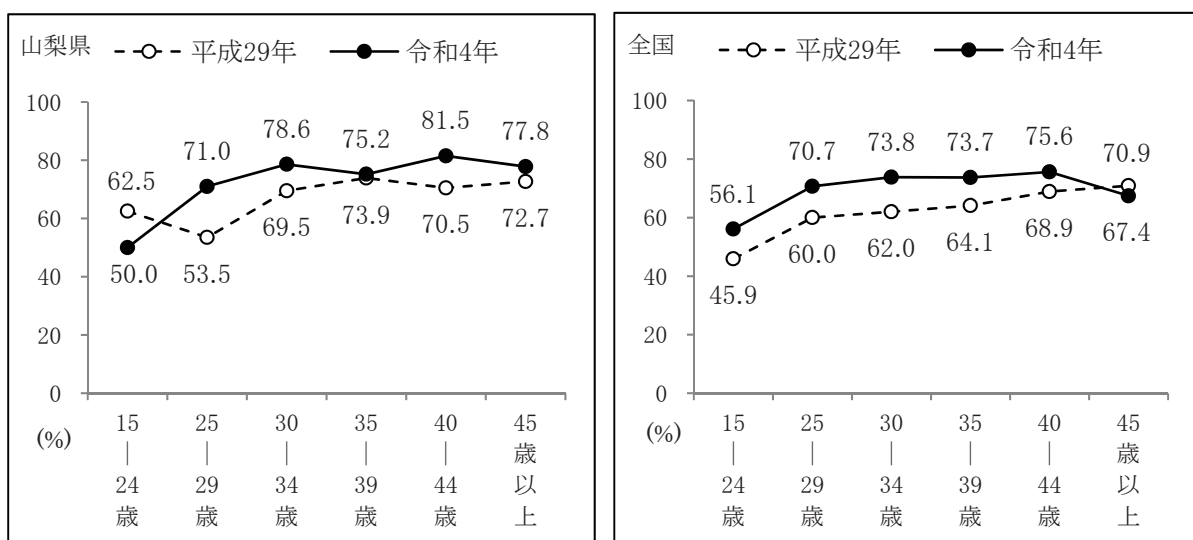
平成29年と比べると、本県では「15歳から24歳」を除くすべての年齢階級で女性の有業率が上昇している。全国では「45歳以上」を除くすべての年齢階級で女性の有業率が上昇している。

表15 男女、就業状態、年齢階級別育児をしている者

(人)

		育児をしている者						
		総数	15～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45歳以上
令和4年	総数	56,000	1,200	5,400	14,300	18,900	13,400	3,000
	有業者	49,000	900	4,400	12,600	16,300	12,100	2,800
	無業者	7,000	300	900	1,700	2,600	1,300	200
	男	26,100	600	2,200	6,000	8,400	6,900	2,100
	有業者	25,900	600	2,200	6,000	8,300	6,800	2,100
	無業者	200	-	-	-	0	100	100
	女	30,000	600	3,100	8,400	10,500	6,500	900
	有業者	23,100	300	2,200	6,600	7,900	5,300	700
	無業者	6,800	300	900	1,700	2,600	1,200	100
平成29年	総数	62,600	1,100	6,700	15,700	19,000	16,000	4,100
	有業者	51,400	900	4,700	12,800	16,000	13,500	3,600
	無業者	11,100	200	2,000	2,900	3,000	2,500	500
	男	27,900	300	2,500	6,200	7,800	8,200	2,800
	有業者	27,500	300	2,400	6,200	7,800	8,000	2,800
	無業者	400	-	0	-	0	200	100
	女	34,700	800	4,300	9,500	11,100	7,800	1,100
	有業者	24,000	500	2,300	6,600	8,200	5,500	800
	無業者	10,700	200	2,000	2,900	3,000	2,300	300

図5 年齢階級別育児をしている女性の有業率



育児をしている雇用者について、1日当たりの家事・育児時間別の割合を男女、雇用形態別にみると、男性の「正規の職員・従業員」、「非正規の職員・従業員」は「1～2時間未満」が33.2%及び40.0%と最も高くなっている。一方、女性の「正規の職員・従業員」、「非正規の職員・従業員」は「8時間以上」が38.0%及び43.2%と最も高くなっている。

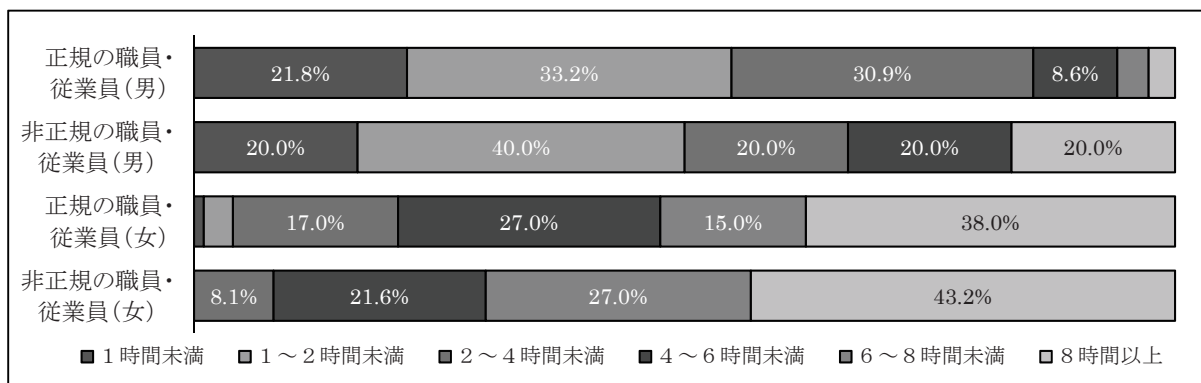
全国をみると、男性の「正規の職員・従業員」については、「1～2時間未満」が最も高く、女性の「正規の職員・従業員」については、「8時間以上」が最も高くなっている。

表 16 男女、雇用形態、1日当たりの家事・育児時間別育児をしている雇用者 (人)

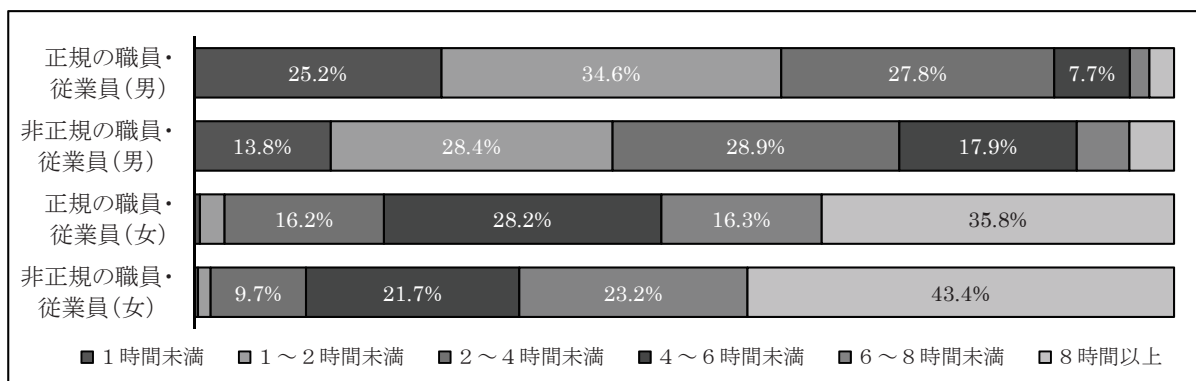
区分	総数	1時間未満	1～2時間未満	2～4時間未満	4～6時間未満	6～8時間未満	8時間以上
総数	43,700	5,000	7,700	9,500	7,000	5,200	9,200
正規の職員・従業員	32,000	4,900	7,500	8,400	4,600	2,200	4,400
非正規の職員従業員	11,700	100	200	1,100	2,400	3,000	4,800
男	22,600	4,900	7,400	6,900	1,900	700	600
正規の職員・従業員	22,000	4,800	7,300	6,800	1,900	700	600
非正規の職員従業員	500	100	200	100	100	-	100
女	21,100	100	300	2,600	5,100	4,500	8,600
正規の職員・従業員	10,000	100	300	1,700	2,700	1,500	3,800
非正規の職員従業員	11,100	-	0	900	2,400	3,000	4,800

図 6 男女、雇用形態、1日当たりの家事・育児時間別育児をしている雇用者の割合

【 山梨県 】



【 全国 】



過去1年間（令和3年10月～令和4年9月）に前職を離職した女性のうち、「出産・育児のため」に前職を離職した者の割合についてみると、4.3%となっている。平成29年と比べると、4.0ポイント低下している。都道府県別順位は第30位となっている。

表17 出産・育児のために過去1年間に前職を離職した者の数及び割合（人, %, ポイント）

区分		令和4年		平成29年		増減		
			女		女		女	
山梨県	実数	過去1年間に前職を離職した者	30,300	16,100	33,400	18,100	-3,100	-2,000
		出産・育児のため	700	700	1,500	1,500	-800	-800
	割合	出産・育児のため	2.3	4.3	4.5	8.3	-2.2	-4.0
		都道府県別順位	34	30	9	8		
全国	割合	出産・育児のため	2.7	4.6	3.9	6.9	-1.2	-2.3

9 介護

介護をしている者の有業率についてみると、62.1%で、平成29年に比べ、2.1ポイント上昇となっている。男女別にみると、男性は73.6%、女性は54.9%となっており、平成29年に比べ、男性は0.9ポイント上昇、女性は2.2ポイント上昇となっている。

介護をしている者の有業率の都道府県別順位は第3位となっており、男女別にみると、男性は第2位、女性は第10位となっている。

表18 男女別介護をしている者の数及び有業率（人, %, ポイント）

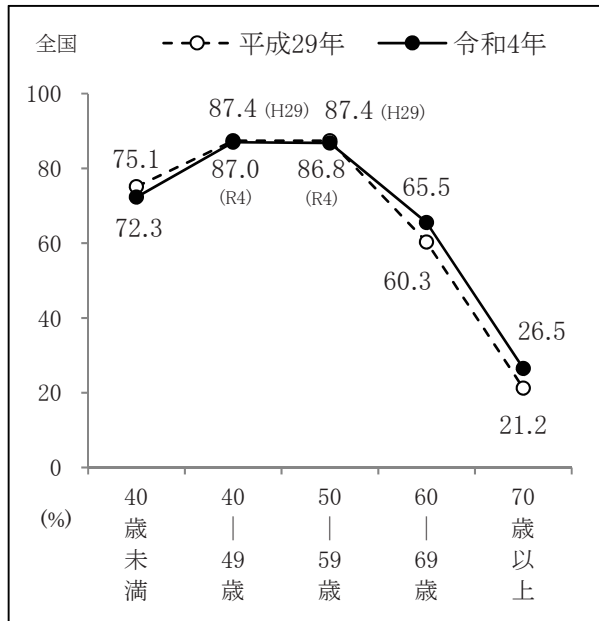
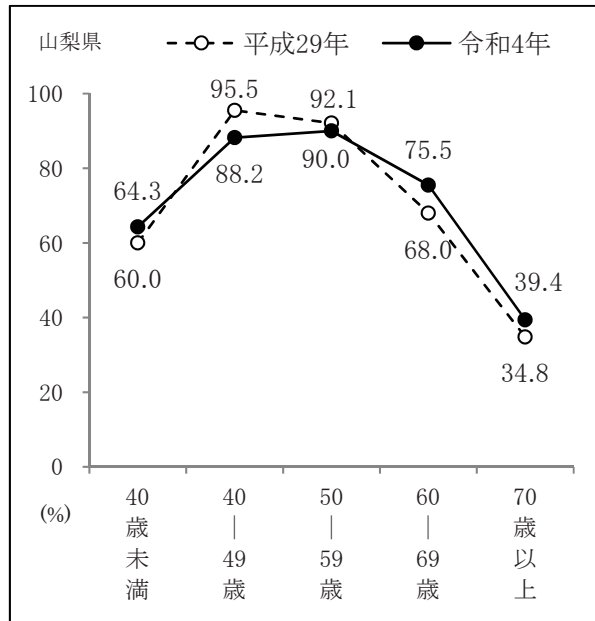
区分		令和4年			平成29年			増減			
			男	女		男	女		男	女	
山梨県	実数	介護をしている者総数	42,000	16,300	25,700	40,500	14,300	26,200	1,500	2,000	-500
		有業者	26,100	12,000	14,100	24,300	10,400	13,800	1,800	1,600	300
		無業者	15,800	4,300	11,600	16,200	3,900	12,300	-400	400	-700
	有業率	62.1	73.6	54.9	60.0	72.7	52.7	2.1	0.9	2.2	
	都道府県別順位	3	2	10	2	1	7				
全国	有業率	58.0	67.0	52.7	55.2	65.3	49.3	2.8	1.7	3.4	

介護をしている者の有業率について、年齢階級別にみると、男性は「50歳から59歳」が90.0%と最も高く、女性は「50歳から59歳」が70.2%と最も高くなっている。

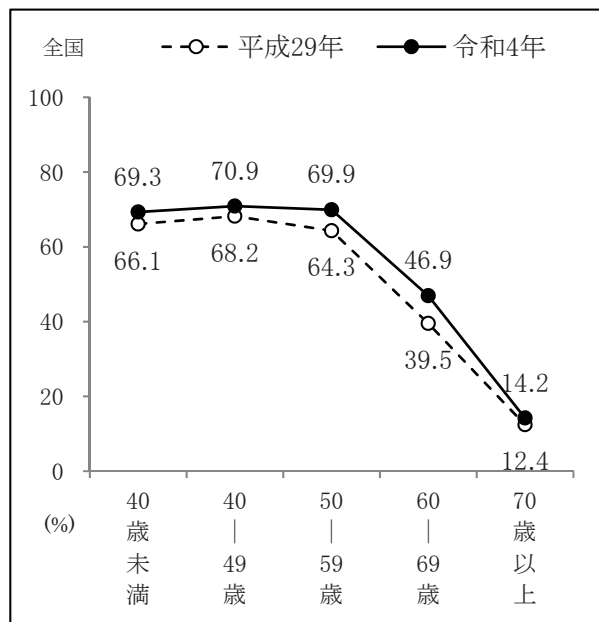
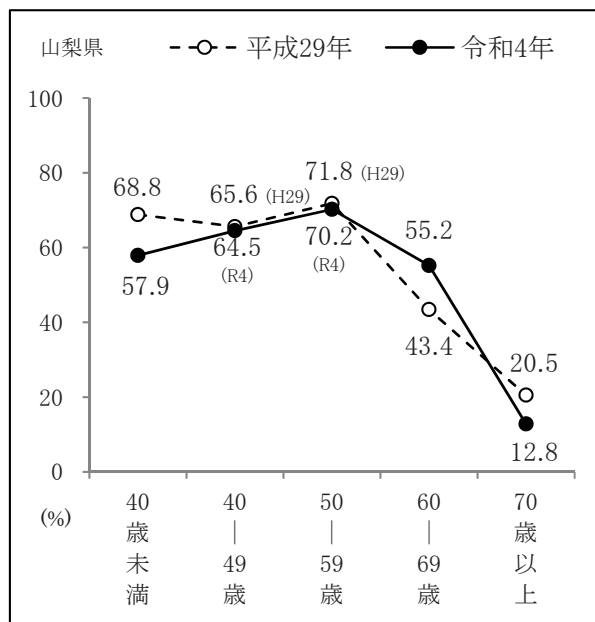
平成29年と比べると、全国では、女性の全ての年齢階級の有業率が上昇しているのに対し、本県では、「60歳から69歳」のみ有業率が上昇している。

図7 男女、年齢階級別介護をしている者の有業率

【 男 】



【 女 】



過去1年間（令和3年10月～令和4年9月）に前職を離職した者のうち、「介護・看護のため」に前職を離職した者の割合についてみると、3.6%となっている。平成29年と比べると、0.6ポイント上昇している。都道府県別順位は第3位となっている。

表19 介護・看護のために過去1年間に前職を離職した者の数及び割合（人，%，ポイント）

区分		令和4年	平成29年	増減	
山梨県	実数	過去1年間に前職を離職した者	30,300	33,400	-3,100
		介護・看護のため	1,100	1,000	100
	割合	介護・看護のため	3.6	3.0	0.6
		都道府県別順位	3	3	
全国	割合	介護・看護のため	1.9	1.8	0.1

10 夫婦共働き世帯

「夫婦のみの世帯」、「夫婦と親から成る世帯」、「夫婦と子供から成る世帯」及び「夫婦、子供と親から成る世帯」のうち、夫婦共に有業の世帯（夫婦共働き世帯）は98,800世帯（55.2%）となっている。平成29年と比べると、「夫婦のみの世帯」等の総数は11,100世帯の減少となっており、夫婦共働き世帯も4,000世帯の減少となっている。都道府県別順位は第9位となっており、全国よりも夫婦共働き世帯の割合が高くなっている。

表20 夫婦共働き世帯数及び割合（世帯，%，ポイント）

区分		令和4年		平成29年		増減	
		総数	夫婦共働き世帯	総数	夫婦共働き世帯	総数	夫婦共働き世帯
山梨県	実数	178,900	98,800	190,000	102,800	-11,100	-4,000
	割合		55.2		54.1		1.1
	都道府県別順位		9		9		
全国	割合		50.9		48.8		2.1

主な都道府県別結果 統計表

主な都道府県別結果

都道府県	有業率		有業率(男)		有業率(女)		有業率 【生産年齢人口】	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全国	60.9	-	69.1	-	53.2	-	78.3	-
北海道	57.2	39	66.5	33	49.1	44	76.9	39
青森県	56.7	44	65.3	42	49.3	43	77.0	38
岩手県	59.1	30	67.3	25	51.5	32	79.1	15
宮城県	59.5	26	68.1	20	51.5	32	76.9	39
秋田県	56.3	46	65.9	38	47.8	46	79.3	12
山形県	59.6	24	67.2	28	52.7	20	80.3	6
福島県	59.2	27	68.3	18	50.5	36	77.6	33
茨城県	60.5	17	68.7	15	52.5	24	78.7	18
栃木県	61.0	13	69.4	10	52.8	18	78.1	25
群馬県	61.3	10	68.8	13	53.9	12	79.3	12
埼玉県	61.3	10	69.8	8	53.0	16	77.8	29
千葉県	60.8	14	69.2	12	52.7	20	78.1	25
東京都	66.6	1	74.6	1	59.0	1	80.2	7
神奈川県	62.6	5	71.3	3	54.3	10	78.8	17
新潟県	58.8	32	66.1	36	51.9	30	79.9	8
富山県	60.6	16	68.8	13	53.0	16	81.1	2
石川県	61.3	10	68.2	19	54.9	4	79.5	11
福井県	63.5	2	71.1	4	56.5	2	81.6	1
山梨県	62.0	6	70.1	6	54.2	11	79.2	14
長野県	62.0	6	69.4	10	54.9	4	80.5	3
岐阜県	61.9	8	69.9	7	54.4	8	80.5	3
静岡県	61.9	8	69.7	9	54.4	8	80.4	5
愛知県	62.8	3	71.4	2	54.5	7	78.5	21
三重県	60.2	20	68.4	17	52.4	26	78.6	20
滋賀県	62.8	3	71.0	5	55.0	3	79.1	15
京都府	60.2	20	67.3	25	53.9	12	77.9	28
大阪府	59.9	22	67.9	22	52.7	20	76.7	42
兵庫県	57.9	36	66.6	30	50.2	39	76.1	45
奈良県	55.1	47	64.0	45	47.3	47	74.2	47
和歌山県	57.4	37	66.6	30	49.5	42	77.4	36
鳥取県	59.7	23	66.6	30	53.5	15	79.7	10
島根県	59.2	27	66.9	29	52.0	28	79.8	9
岡山県	59.2	27	67.4	24	51.7	31	78.2	23
広島県	60.3	19	68.7	15	52.5	24	78.7	18
山口県	56.8	43	65.9	38	48.7	45	78.1	25
徳島県	56.5	45	63.3	47	50.3	38	76.6	43
香川県	58.2	35	66.2	35	50.8	35	77.8	29
愛媛県	57.0	42	65.2	43	49.7	41	76.8	41
高知県	57.2	39	63.7	46	51.5	32	77.8	29
福岡県	59.6	24	67.6	23	52.6	23	76.5	44
佐賀県	60.4	18	68.0	21	53.7	14	78.5	21
長崎県	57.2	39	65.1	44	50.4	37	77.6	33
熊本県	59.0	31	66.0	37	52.8	18	77.7	32
大分県	57.3	38	65.7	41	49.9	40	77.2	37
宮崎県	58.7	33	66.3	34	52.0	28	78.2	23
鹿児島県	58.5	34	65.8	40	52.2	27	77.5	35
沖縄県	60.8	14	67.3	25	54.6	6	75.0	46

主な都道府県別結果

都道府県	有業率 【生産年齢人口】(男)		有業率 【生産年齢人口】(女)		65歳以上の有業率		65歳以上の有業率 (男)	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全国	83.6	-	72.8	-	25.3	-	34.5	-
北海道	82.8	29	71.2	43	23.4	43	33.3	36
青森県	81.6	38	72.5	30	24.8	33	34.0	32
岩手県	82.7	31	75.2	9	27.4	11	37.9	6
宮城県	82.3	35	71.4	42	23.7	41	34.3	28
秋田県	83.5	19	74.8	13	25.3	25	36.9	11
山形県	82.9	25	77.7	1	27.4	11	38.5	4
福島県	83.0	23	71.8	37	27.7	8	38.4	5
茨城県	84.3	10	72.6	28	25.9	21	34.3	28
栃木県	84.1	13	71.5	40	27.8	6	36.0	14
群馬県	84.2	12	74.0	19	27.5	10	35.3	17
埼玉県	83.8	17	71.5	40	24.6	35	34.0	32
千葉県	83.9	16	72.0	35	23.4	43	32.6	42
東京都	85.5	3	74.8	13	27.3	14	37.8	7
神奈川県	85.1	5	72.1	32	23.6	42	32.2	43
新潟県	82.7	31	76.9	4	23.9	40	33.8	34
富山県	85.0	6	77.0	3	25.9	21	35.8	15
石川県	82.9	25	76.0	8	26.6	19	35.0	21
福井県	85.3	4	77.7	1	30.9	1	40.8	2
山梨県	83.6	18	74.6	15	30.7	2	41.3	1
長野県	84.4	9	76.4	7	30.1	3	39.6	3
岐阜県	85.8	1	75.0	11	27.8	6	36.3	13
静岡県	85.6	2	75.0	11	27.3	14	35.2	18
愛知県	84.9	7	71.7	38	25.2	28	33.5	35
三重県	84.3	10	72.6	28	25.4	24	33.1	37
滋賀県	84.9	7	73.1	25	26.4	20	35.4	16
京都府	81.4	39	74.5	16	25.0	31	34.5	24
大阪府	82.4	33	71.1	44	23.0	45	31.1	47
兵庫県	82.1	36	70.4	45	22.4	46	32.0	44
奈良県	80.7	44	68.0	47	21.9	47	31.5	46
和歌山県	83.2	21	71.7	38	25.3	25	35.1	19
鳥取県	82.9	25	76.6	5	26.7	18	34.9	22
島根県	83.0	23	76.6	5	27.6	9	37.8	7
岡山県	83.5	19	72.9	26	24.1	39	33.0	39
広島県	84.1	13	73.2	23	25.0	31	34.3	28
山口県	84.1	13	72.1	32	24.5	36	33.1	37
徳島県	80.2	46	73.2	23	25.3	25	33.0	39
香川県	82.8	29	72.7	27	24.4	37	32.9	41
愛媛県	81.3	41	72.4	31	25.1	29	34.6	23
高知県	80.5	45	75.1	10	26.9	17	34.1	31
福岡県	81.3	41	71.9	36	24.7	34	34.4	26
佐賀県	82.9	25	74.3	18	28.6	4	37.7	10
長崎県	82.0	37	73.5	21	25.1	29	34.4	26
熊本県	81.0	43	74.4	17	27.2	16	36.4	12
大分県	82.4	33	72.1	32	25.7	23	34.5	24
宮崎県	83.1	22	73.3	22	27.4	11	35.1	19
鹿児島県	81.4	39	73.7	20	28.3	5	37.8	7
沖縄県	79.8	47	70.3	46	24.3	38	31.7	45

主な都道府県別結果

都道府県	65歳以上の有業率 (女)		非正規の職員・ 従業員の割合		非正規の職員・ 従業員の割合 【若年者】		有業者に占めるテレ ワーク実施者の割合	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	18.2	-	36.9	-	30.3	-	19.1	-
北海道	16.2	43	39.9	4	33.3	7	12.3	18
青森県	18.3	27	35.7	30	28.3	28	7.2	45
岩手県	19.6	16	35.5	32	26.8	37	8.1	38
宮城県	15.5	45	35.1	36	29.3	21	14.1	14
秋田県	17.1	38	34.7	38	23.6	45	6.5	47
山形県	18.8	24	32.6	45	23.1	47	8.0	39
福島県	19.2	21	33.7	42	26.3	40	8.5	36
茨城県	19.1	23	37.5	18	30.0	16	13.6	15
栃木県	21.0	9	36.7	23	27.6	31	13.1	17
群馬県	21.3	7	38.2	14	30.0	16	9.5	31
埼玉県	16.9	40	38.4	13	33.0	8	21.9	4
千葉県	16.1	44	36.9	19	30.1	15	24.2	3
東京都	19.3	19	32.6	45	26.4	39	40.2	1
神奈川県	16.7	41	36.6	24	31.0	14	30.3	2
新潟県	16.4	42	34.7	38	27.2	34	8.8	35
富山県	18.5	26	32.3	47	24.2	44	10.5	26
石川県	20.3	14	34.3	40	27.3	33	13.2	16
福井県	23.3	1	33.5	43	24.8	43	11.6	19
山梨県	22.2	3	38.5	12	29.2	23	10.5	26
長野県	22.6	2	36.9	19	25.5	42	10.6	24
岐阜県	21.2	8	38.7	10	29.3	21	10.6	24
静岡県	21.0	9	37.8	17	27.0	36	11.5	20
愛知県	18.6	25	36.8	22	29.1	24	18.3	6
三重県	19.4	18	38.8	9	28.7	26	11.5	20
滋賀県	19.3	19	40.2	3	33.0	8	15.0	11
京都府	17.9	34	40.7	1	36.7	2	17.8	8
大阪府	17.0	39	39.8	5	35.0	5	20.0	5
兵庫県	15.2	46	39.2	8	33.9	6	17.9	7
奈良県	14.7	47	40.6	2	35.5	4	16.0	9
和歌山県	18.0	32	38.0	15	29.9	18	7.8	42
鳥取県	20.6	12	35.1	36	28.5	27	8.0	39
島根県	20.0	15	36.3	28	26.6	38	7.2	45
岡山県	17.4	37	35.4	33	29.9	18	9.9	29
広島県	18.0	32	36.5	26	31.1	13	14.9	12
山口県	18.3	27	35.9	29	27.6	31	9.3	32
徳島県	19.5	17	33.1	44	28.3	28	8.3	37
香川県	17.9	34	34.1	41	23.3	46	11.4	22
愛媛県	18.2	31	35.2	34	27.2	34	9.8	30
高知県	21.6	6	35.7	30	31.5	11	7.7	43
福岡県	17.7	36	39.6	6	35.9	3	15.6	10
佐賀県	21.8	4	36.6	24	29.4	20	9.1	33
長崎県	18.3	27	38.0	15	29.0	25	10.0	28
熊本県	20.4	13	36.5	26	31.5	11	11.1	23
大分県	19.2	21	35.2	34	26.2	41	8.0	39
宮崎県	21.7	5	36.9	19	27.7	30	8.9	34
鹿児島県	21.0	9	38.7	10	32.1	10	7.6	44
沖縄県	18.3	27	39.6	6	38.6	1	14.4	13

主な都道府県別結果

都道府県	有業者に占める本業 がフリーランスの割合		育児をしている者の 有業率		育児をしている者の 有業率(女)		出産・育児のために 過去1年に前職を離職 した者の割合(女)	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全国	3.1	-	85.2	-	73.4	-	4.6	-
北海道	2.5	33	82.2	45	69.3	45	4.0	34
青森県	2.1	45	89.2	12	82.8	8	1.9	47
岩手県	2.0	47	90.0	8	82.6	9	3.1	45
宮城県	2.9	15	84.0	36	72.1	36	5.9	6
秋田県	2.8	16	89.3	11	82.1	10	4.8	20
山形県	2.2	41	93.0	2	87.2	2	4.1	31
福島県	2.2	41	85.7	29	75.4	25	4.5	23
茨城県	2.5	33	85.5	30	73.9	30	4.1	31
栃木県	2.4	36	85.9	27	74.3	29	5.1	13
群馬県	2.7	22	87.2	20	76.8	21	4.0	34
埼玉県	3.5	4	83.0	42	68.8	46	4.8	20
千葉県	3.1	8	84.8	34	73.3	32	5.9	6
東京都	4.2	1	86.3	24	74.5	28	4.1	31
神奈川県	3.6	2	83.6	40	69.9	42	3.3	42
新潟県	2.6	27	90.8	6	84.3	6	4.4	27
富山県	2.2	41	91.3	5	84.4	5	6.9	2
石川県	2.7	22	91.6	4	85.5	4	4.9	17
福井県	2.8	16	90.6	7	83.3	7	4.5	23
山梨県	3.0	12	87.5	19	77.0	20	4.3	30
長野県	2.8	16	86.5	23	75.3	26	5.2	11
岐阜県	3.2	6	85.9	27	74.8	27	6.5	4
静岡県	3.1	8	85.0	32	72.2	34	3.3	42
愛知県	3.0	12	82.0	47	67.3	47	6.3	5
三重県	2.6	27	83.8	37	71.4	37	3.9	37
滋賀県	2.6	27	83.8	37	70.4	40	5.5	10
京都府	3.6	2	86.1	26	76.1	23	5.8	9
大阪府	3.5	4	82.7	44	70.3	41	4.0	34
兵庫県	3.1	8	83.0	42	69.7	43	4.9	17
奈良県	3.0	12	82.2	45	69.6	44	5.2	11
和歌山県	2.7	22	83.7	39	71.1	38	3.2	44
鳥取県	2.1	45	93.4	1	88.0	1	3.9	37
島根県	2.4	36	92.5	3	86.8	3	5.1	13
岡山県	2.8	16	86.3	24	75.5	24	4.5	23
広島県	2.7	22	84.7	35	72.2	34	6.6	3
山口県	2.2	41	85.2	31	73.7	31	4.4	27
徳島県	2.3	39	88.3	15	80.0	16	4.5	23
香川県	2.5	33	86.8	22	76.8	21	3.9	37
愛媛県	2.6	27	83.5	41	70.6	39	5.1	13
高知県	2.7	22	89.2	12	81.6	12	3.5	41
福岡県	3.2	6	85.0	32	73.0	33	4.4	27
佐賀県	2.6	27	89.4	10	81.6	12	5.0	16
長崎県	2.3	39	88.5	14	80.2	14	3.8	40
熊本県	2.8	16	89.5	9	81.9	11	3.1	45
大分県	2.4	36	87.1	21	77.3	19	4.8	20
宮崎県	2.6	27	88.3	15	78.8	17	7.9	1
鹿児島県	2.8	16	88.3	15	78.7	18	5.9	6
沖縄県	3.1	8	88.0	18	80.1	15	4.9	17

主な都道府県別結果

都道府県	介護をしている者の有業率		介護・看護のために前職を離職した者の割合		夫婦共働き世帯の割合	
	%	順位	%	順位	%	順位
全国	58.0	-	1.9	-	50.9	-
北海道	55.2	41	1.8	34	45.2	46
青森県	56.0	36	2.2	19	51.0	28
岩手県	58.4	22	2.3	16	54.0	12
宮城県	53.4	46	1.9	28	50.0	34
秋田県	53.7	44	2.9	4	51.8	23
山形県	60.3	7	2.2	19	58.3	2
福島県	56.2	34	2.2	19	51.1	26
茨城県	59.1	14	1.2	45	51.6	25
栃木県	60.0	9	2.1	25	51.8	23
群馬県	57.5	27	1.7	38	53.6	14
埼玉県	58.7	19	1.8	34	49.4	37
千葉県	58.7	19	1.6	42	48.6	41
東京都	60.9	6	1.9	28	52.5	21
神奈川県	58.6	21	1.9	28	49.4	37
新潟県	59.1	14	1.5	43	55.1	10
富山県	63.3	2	1.8	34	56.0	4
石川県	56.7	29	1.1	46	56.0	4
福井県	63.4	1	2.6	9	60.6	1
山梨県	62.1	3	3.6	3	55.2	9
長野県	61.9	4	2.3	16	56.6	3
岐阜県	58.8	16	1.7	38	55.3	8
静岡県	60.0	9	2.3	16	53.4	15
愛知県	59.7	11	1.4	44	52.6	20
三重県	60.3	7	1.7	38	50.5	32
滋賀県	58.1	24	2.9	4	53.3	16
京都府	56.3	31	0.9	47	49.3	39
大阪府	56.2	34	1.7	38	48.6	41
兵庫県	54.3	42	2.2	19	47.4	45
奈良県	52.5	47	1.9	28	44.6	47
和歌山県	55.3	40	3.8	1	48.7	40
鳥取県	59.6	12	2.1	25	54.5	11
島根県	58.8	16	2.9	4	55.7	6
岡山県	56.4	30	2.2	19	51.1	26
広島県	55.6	38	2.4	13	51.0	28
山口県	56.8	28	2.7	7	48.5	43
徳島県	55.7	37	2.5	11	50.3	33
香川県	56.3	31	2.7	7	50.7	31
愛媛県	53.6	45	3.7	2	49.5	36
高知県	54.0	43	2.4	13	53.8	13
福岡県	57.7	25	1.8	34	49.9	35
佐賀県	61.4	5	2.2	19	55.6	7
長崎県	57.7	25	1.9	28	51.0	28
熊本県	56.3	31	2.5	11	53.3	16
大分県	55.4	39	1.9	28	48.2	44
宮崎県	58.8	16	2.4	13	52.8	18
鹿児島県	59.2	13	2.6	9	52.7	19
沖縄県	58.2	23	2.0	27	52.4	22

第 1 表 男女、年齢、就業状態・

男 女 年 齢		実 数 (千 人)								
		総 数	有 業 者						無 業 者	
			総 数	仕 事 が 主 な 者	仕 事 は 従 な 者				総 数	家 事 を し て い る 者
					総 数	家 事 が 主 な 者	通 学 が 主 な 者	家 事 ・ 通 学 以 外 が 主 な 者		
総 数	711.1	440.7	370.1	70.2	56.7	9.0	4.5	270.5	120.1	
15 ～ 19 歳	37.4	5.4	2.3	3.1	0.0	2.9	0.1	32.1	0.1	
20 ～ 24	38.7	26.5	20.3	6.1	0.3	5.8	0.1	12.2	0.9	
25 ～ 29	35.3	30.3	29.4	0.9	0.7	0.1	-	5.0	2.6	
30 ～ 34	36.4	32.4	29.3	3.1	3.0	0.0	0.1	4.0	2.7	
35 ～ 39	41.2	36.2	31.2	4.9	4.6	-	0.3	5.0	3.4	
40 ～ 44	46.3	40.8	35.6	5.1	4.9	-	0.2	5.5	3.2	
45 ～ 49	56.5	50.7	44.4	6.1	6.0	-	0.2	5.8	4.1	
50 ～ 54	59.4	52.7	46.2	6.4	6.1	-	0.4	6.8	4.3	
55 ～ 59	55.0	47.0	40.6	6.4	6.1	-	0.3	8.0	6.0	
60 ～ 64	52.3	41.4	34.6	6.7	6.2	0.1	0.5	10.9	8.0	
65 ～ 69	54.5	31.8	24.6	7.2	6.5	-	0.6	22.7	14.6	
70 ～ 74	63.9	24.7	17.3	7.4	6.4	-	1.0	39.2	22.7	
75 ～ 79	46.9	12.4	8.6	3.8	3.3	-	0.5	34.5	18.1	
80 ～ 84	39.0	5.9	3.9	1.9	1.8	-	0.1	33.1	15.5	
85 歳 以 上	48.4	2.6	1.7	0.9	0.7	-	0.2	45.7	13.9	
男	347.3	243.4	232.9	10.4	4.0	4.1	2.4	103.9	16.3	
15 ～ 19 歳	19.4	2.4	1.3	1.1	0.0	0.9	0.1	17.0	0.1	
20 ～ 24	20.4	13.8	10.7	3.1	-	3.1	0.1	6.6	0.3	
25 ～ 29	18.8	16.8	16.7	0.1	-	0.1	-	2.1	0.6	
30 ～ 34	19.1	18.0	17.9	0.1	0.1	-	-	1.0	0.3	
35 ～ 39	21.3	20.1	19.7	0.4	0.3	-	0.1	1.2	0.2	
40 ～ 44	23.7	22.1	22.0	0.1	0.1	-	0.0	1.6	0.2	
45 ～ 49	28.8	27.0	26.7	0.2	0.2	-	0.0	1.8	0.5	
50 ～ 54	30.3	28.3	28.1	0.2	0.1	-	0.1	2.0	0.4	
55 ～ 59	27.9	26.1	25.8	0.3	0.2	-	0.2	1.7	0.3	
60 ～ 64	26.2	22.6	22.1	0.5	0.2	0.1	0.2	3.6	1.3	
65 ～ 69	26.8	18.9	17.9	0.9	0.7	-	0.2	7.9	1.9	
70 ～ 74	30.7	14.5	12.8	1.7	1.0	-	0.8	16.1	3.2	
75 ～ 79	21.6	7.5	6.8	0.8	0.5	-	0.3	14.1	2.6	
80 ～ 84	16.6	3.5	2.9	0.6	0.5	-	0.1	13.1	2.5	
85 歳 以 上	15.7	1.6	1.3	0.3	0.1	-	0.2	14.1	2.0	
女	363.8	197.2	137.2	59.7	52.7	4.9	2.1	166.6	103.8	
15 ～ 19 歳	18.0	3.0	0.9	2.0	-	2.0	-	15.0	0.0	
20 ～ 24	18.3	12.7	9.6	3.0	0.3	2.8	-	5.7	0.6	
25 ～ 29	16.4	13.5	12.8	0.8	0.7	0.1	-	2.9	2.0	
30 ～ 34	17.3	14.3	11.4	3.0	2.9	0.0	0.1	3.0	2.4	
35 ～ 39	19.9	16.1	11.4	4.6	4.3	-	0.2	3.8	3.1	
40 ～ 44	22.5	18.7	13.7	5.0	4.8	-	0.2	3.8	3.0	
45 ～ 49	27.7	23.7	17.7	5.9	5.8	-	0.1	4.0	3.6	
50 ～ 54	29.1	24.3	18.1	6.2	5.9	-	0.3	4.8	4.0	
55 ～ 59	27.2	20.9	14.8	6.1	6.0	-	0.1	6.3	5.7	
60 ～ 64	26.1	18.7	12.5	6.3	5.9	-	0.3	7.4	6.7	
65 ～ 69	27.7	13.0	6.7	6.3	5.8	-	0.4	14.7	12.7	
70 ～ 74	33.2	10.1	4.5	5.7	5.5	-	0.2	23.0	19.4	
75 ～ 79	25.3	4.9	1.9	3.0	2.9	-	0.1	20.4	15.5	
80 ～ 84	22.4	2.3	1.0	1.3	1.3	-	-	20.0	13.1	
85 歳 以 上	32.6	1.0	0.4	0.6	0.6	-	-	31.6	11.9	

仕事の主従別15歳以上人口及び割合

		割合（％）										
		総数	有業者						無業者			
通学している者	その他		総数	仕事 が 主 な 者	仕事は従な者				総数	家事をし ている者	通学して いる者	その他
					総数	家事が 主な者	通学が 主な者	家事・ 通学以外 が主な者				
40.9	109.0	100.0	62.0	52.0	9.9	8.0	1.3	0.6	38.0	16.9	5.8	15.3
31.2	0.7	100.0	14.4	6.1	8.3	0.0	7.8	0.3	85.8	0.3	83.4	1.9
9.1	2.2	100.0	68.5	52.5	15.8	0.8	15.0	0.3	31.5	2.3	23.5	5.7
0.4	2.0	100.0	85.8	83.3	2.5	2.0	0.3	-	14.2	7.4	1.1	5.7
0.0	1.3	100.0	89.0	80.5	8.5	8.2	0.0	0.3	11.0	7.4	0.0	3.6
-	1.6	100.0	87.9	75.7	11.9	11.2	-	0.7	12.1	8.3	-	3.9
0.1	2.2	100.0	88.1	76.9	11.0	10.6	-	0.4	11.9	6.9	0.2	4.8
0.1	1.6	100.0	89.7	78.6	10.8	10.6	-	0.4	10.3	7.3	0.2	2.8
-	2.4	100.0	88.7	77.8	10.8	10.3	-	0.7	11.4	7.2	-	4.0
-	2.0	100.0	85.5	73.8	11.6	11.1	-	0.5	14.5	10.9	-	3.6
-	2.9	100.0	79.2	66.2	12.8	11.9	0.2	1.0	20.8	15.3	-	5.5
-	8.1	100.0	58.3	45.1	13.2	11.9	-	1.1	41.7	26.8	-	14.9
-	16.4	100.0	38.7	27.1	11.6	10.0	-	1.6	61.3	35.5	-	25.7
-	16.2	100.0	26.4	18.3	8.1	7.0	-	1.1	73.6	38.6	-	34.5
-	17.5	100.0	15.1	10.0	4.9	4.6	-	0.3	84.9	39.7	-	44.9
-	31.8	100.0	5.4	3.5	1.9	1.4	-	0.4	94.4	28.7	-	65.7
22.1	65.4	100.0	70.1	67.1	3.0	1.2	1.2	0.7	29.9	4.7	6.4	18.8
16.6	0.4	100.0	12.4	6.7	5.7	0.0	4.6	0.5	87.6	0.5	85.6	2.1
5.1	1.2	100.0	67.6	52.5	15.2	-	15.2	0.5	32.4	1.5	25.0	5.9
0.3	1.2	100.0	89.4	88.8	0.5	-	0.5	-	11.2	3.2	1.6	6.4
-	0.7	100.0	94.2	93.7	0.5	0.5	-	-	5.2	1.6	-	3.7
-	0.9	100.0	94.4	92.5	1.9	1.4	-	0.5	5.6	0.9	-	4.2
0.1	1.4	100.0	93.2	92.8	0.4	0.4	-	0.0	6.8	0.8	0.4	5.9
0.1	1.2	100.0	93.8	92.7	0.7	0.7	-	0.0	6.3	1.7	0.3	4.2
-	1.6	100.0	93.4	92.7	0.7	0.3	-	0.3	6.6	1.3	-	5.3
-	1.4	100.0	93.5	92.5	1.1	0.7	-	0.7	6.1	1.1	-	5.0
-	2.2	100.0	86.3	84.4	1.9	0.8	0.4	0.8	13.7	5.0	-	8.4
-	6.1	100.0	70.5	66.8	3.4	2.6	-	0.7	29.5	7.1	-	22.8
-	12.9	100.0	47.2	41.7	5.5	3.3	-	2.6	52.4	10.4	-	42.0
-	11.4	100.0	34.7	31.5	3.7	2.3	-	1.4	65.3	12.0	-	52.8
-	10.6	100.0	21.1	17.5	3.6	3.0	-	0.6	78.9	15.1	-	63.9
-	12.2	100.0	10.2	8.3	1.9	0.6	-	1.3	89.8	12.7	-	77.7
18.8	43.7	100.0	54.2	37.7	16.4	14.5	1.3	0.6	45.8	28.5	5.2	12.0
14.6	0.4	100.0	16.7	5.0	11.1	-	11.1	-	83.3	0.0	81.1	2.2
4.0	1.0	100.0	69.4	52.5	16.4	1.6	15.3	-	31.1	3.3	21.9	5.5
0.1	0.8	100.0	82.3	78.0	4.9	4.3	0.6	-	17.7	12.2	0.6	4.9
0.0	0.6	100.0	82.7	65.9	17.3	16.8	0.0	0.6	17.3	13.9	0.0	3.5
-	0.7	100.0	80.9	57.3	23.1	21.6	-	1.0	19.1	15.6	-	3.5
0.0	0.8	100.0	83.1	60.9	22.2	21.3	-	0.9	16.9	13.3	0.0	3.6
-	0.4	100.0	85.6	63.9	21.3	20.9	-	0.4	14.4	13.0	-	1.4
-	0.9	100.0	83.5	62.2	21.3	20.3	-	1.0	16.5	13.7	-	3.1
-	0.6	100.0	76.8	54.4	22.4	22.1	-	0.4	23.2	21.0	-	2.2
-	0.7	100.0	71.6	47.9	24.1	22.6	-	1.1	28.4	25.7	-	2.7
-	2.0	100.0	46.9	24.2	22.7	20.9	-	1.4	53.1	45.8	-	7.2
-	3.5	100.0	30.4	13.6	17.2	16.6	-	0.6	69.3	58.4	-	10.5
-	4.8	100.0	19.4	7.5	11.9	11.5	-	0.4	80.6	61.3	-	19.0
-	6.9	100.0	10.3	4.5	5.8	5.8	-	-	89.3	58.5	-	30.8
-	19.7	100.0	3.1	1.2	1.8	1.8	-	-	96.9	36.5	-	60.4

第 2 表 男女、年齢、従業上の地位・

男 女 年 齢	実 数 (千 人)											
	総 数	自営業主	家 族 従 業 者	雇 用 者								
				総 数	会社など の役員	会社などの役員を除く雇用者						
						総 数	正 規 の 職 員 ・ 従 業 員	非正規の職員・従業員				
		総 数	パート	アルバイト	労働者 派遣事業所 の派遣社員			契約社員				
総 数	440.7	48.8	9.4	382.0	22.9	359.1	220.8	138.3	71.3	26.9	9.0	18.5
15 ～ 19 歳	5.4	-	-	5.4	-	5.4	1.9	3.5	0.1	3.1	-	-
20 ～ 24	26.5	0.3	-	26.1	-	26.1	15.7	10.4	1.5	6.7	0.8	1.2
25 ～ 29	30.3	0.6	0.1	29.6	0.3	29.3	24.3	4.9	1.5	1.1	1.1	0.8
30 ～ 34	32.4	1.5	0.2	30.6	0.5	30.1	22.4	7.7	3.7	1.2	0.5	1.5
35 ～ 39	36.2	2.4	0.3	33.4	0.9	32.6	22.9	9.6	6.2	1.0	1.2	1.0
40 ～ 44	40.8	2.5	0.4	37.9	1.7	36.2	26.1	10.1	7.2	0.8	0.7	1.1
45 ～ 49	50.7	3.3	0.6	46.7	2.4	44.4	30.4	14.0	8.5	1.5	1.3	1.5
50 ～ 54	52.7	5.4	0.6	46.7	2.3	44.3	30.1	14.2	9.3	1.7	1.0	1.7
55 ～ 59	47.0	5.2	0.6	41.2	2.8	38.4	24.9	13.4	8.9	1.1	0.6	2.2
60 ～ 64	41.4	5.1	1.0	35.2	3.5	31.8	13.0	18.8	8.5	1.6	0.7	3.7
65 ～ 69	31.8	6.7	1.4	23.7	2.6	21.1	4.8	16.4	8.2	3.4	0.4	2.4
70 ～ 74	24.7	7.1	1.4	16.2	2.8	13.4	2.7	10.7	5.6	2.3	0.5	1.0
75 歳 以上	20.9	8.7	2.7	9.3	3.2	6.1	1.5	4.6	2.2	1.2	0.2	0.4
男	243.4	35.9	1.6	205.6	17.3	188.3	146.0	42.3	9.3	11.8	5.3	9.7
15 ～ 19 歳	2.4	-	-	2.4	-	2.4	1.3	1.1	0.1	1.0	-	-
20 ～ 24	13.8	0.1	-	13.7	-	13.7	8.7	5.0	0.4	3.3	0.5	0.4
25 ～ 29	16.8	0.3	0.1	16.3	0.3	16.0	14.2	1.8	0.2	0.4	0.6	0.5
30 ～ 34	18.0	1.0	0.1	16.9	0.4	16.6	14.6	1.9	0.4	0.4	0.3	0.6
35 ～ 39	20.1	1.4	0.2	18.5	0.7	17.8	16.0	1.8	0.3	0.4	0.6	0.4
40 ～ 44	22.1	1.6	0.2	20.4	1.1	19.2	18.2	1.1	0.2	0.3	0.3	0.2
45 ～ 49	27.0	2.2	0.2	24.5	1.8	22.7	20.3	2.4	0.5	0.5	0.6	0.6
50 ～ 54	28.3	3.7	0.2	24.4	1.7	22.7	20.3	2.3	0.3	0.6	0.6	0.7
55 ～ 59	26.1	3.7	0.1	22.4	2.2	20.2	17.7	2.6	0.7	0.4	0.3	1.0
60 ～ 64	22.6	3.6	0.1	18.9	2.6	16.3	8.8	7.5	1.2	0.7	0.6	2.5
65 ～ 69	18.9	5.5	0.1	13.2	2.1	11.2	3.1	8.0	2.8	1.9	0.4	1.7
70 ～ 74	14.5	5.8	0.1	8.6	2.0	6.6	1.8	4.8	1.5	1.3	0.3	0.8
75 歳 以上	12.7	6.9	0.3	5.3	2.4	2.9	0.9	2.1	0.6	0.7	0.2	0.2
女	197.2	12.9	7.8	176.4	5.6	170.8	74.8	95.9	62.0	15.1	3.8	8.8
15 ～ 19 歳	3.0	-	-	3.0	-	3.0	0.6	2.4	0.0	2.2	-	-
20 ～ 24	12.7	0.2	-	12.4	-	12.4	7.0	5.5	1.0	3.4	0.3	0.8
25 ～ 29	13.5	0.3	-	13.2	-	13.2	10.2	3.1	1.3	0.8	0.5	0.3
30 ～ 34	14.3	0.5	0.1	13.7	0.1	13.5	7.8	5.8	3.3	0.8	0.3	1.0
35 ～ 39	16.1	1.0	0.2	14.9	0.2	14.8	6.9	7.9	5.9	0.6	0.5	0.6
40 ～ 44	18.7	0.9	0.2	17.6	0.5	17.0	7.9	9.1	7.0	0.5	0.4	0.9
45 ～ 49	23.7	1.1	0.4	22.2	0.5	21.7	10.1	11.6	7.9	1.1	0.6	0.9
50 ～ 54	24.3	1.6	0.4	22.2	0.6	21.6	9.8	11.8	8.9	1.1	0.5	0.9
55 ～ 59	20.9	1.5	0.6	18.7	0.6	18.1	7.3	10.8	8.2	0.7	0.2	1.2
60 ～ 64	18.7	1.5	1.0	16.3	0.8	15.5	4.2	11.3	7.3	0.9	0.2	1.3
65 ～ 69	13.0	1.1	1.2	10.5	0.5	10.0	1.7	8.3	5.4	1.5	0.1	0.7
70 ～ 74	10.1	1.3	1.3	7.6	0.8	6.8	0.9	5.9	4.1	1.0	0.1	0.2
75 歳 以上	8.2	1.8	2.4	4.0	0.8	3.1	0.6	2.5	1.6	0.5	0.1	0.1

雇用形態別有業者数及び割合

		割合 (%)													
		総 数	自営業主	家 族 従 業 者	雇 用 者										
					総 数	会社など の役員	会社などの役員を除く雇用者								
嘱 託	その他						総 数	正 規 の 職 員 ・ 従 業 員	非正規の職員・従業員						
		総 数	パート	アルバイト	労働者 派遣事業所 の派遣社員	契約社員			嘱 託	その他					
6.4	6.2	100.0	11.1	2.1	86.7	5.2	81.5	50.1	31.4	16.2	6.1	2.0	4.2	1.5	1.4
-	0.2	100.0	-	-	100.0	-	100.0	35.2	64.8	1.9	57.4	-	-	-	3.7
0.1	0.2	100.0	1.1	-	98.5	-	98.5	59.2	39.2	5.7	25.3	3.0	4.5	0.4	0.8
0.1	0.2	100.0	2.0	0.3	97.7	1.0	96.7	80.2	16.2	5.0	3.6	3.6	2.6	0.3	0.7
0.2	0.4	100.0	4.6	0.6	94.4	1.5	92.9	69.1	23.8	11.4	3.7	1.5	4.6	0.6	1.2
0.1	0.2	100.0	6.6	0.8	92.3	2.5	90.1	63.3	26.5	17.1	2.8	3.3	2.8	0.3	0.6
0.2	0.2	100.0	6.1	1.0	92.9	4.2	88.7	64.0	24.8	17.6	2.0	1.7	2.7	0.5	0.5
0.4	0.8	100.0	6.5	1.2	92.1	4.7	87.6	60.0	27.6	16.8	3.0	2.6	3.0	0.8	1.6
0.2	0.3	100.0	10.2	1.1	88.6	4.4	84.1	57.1	26.9	17.6	3.2	1.9	3.2	0.4	0.6
0.2	0.5	100.0	11.1	1.3	87.7	6.0	81.7	53.0	28.5	18.9	2.3	1.3	4.7	0.4	1.1
3.0	1.2	100.0	12.3	2.4	85.0	8.5	76.8	31.4	45.4	20.5	3.9	1.7	8.9	7.2	2.9
1.2	0.7	100.0	21.1	4.4	74.5	8.2	66.4	15.1	51.6	25.8	10.7	1.3	7.5	3.8	2.2
0.5	0.7	100.0	28.7	5.7	65.6	11.3	54.3	10.9	43.3	22.7	9.3	2.0	4.0	2.0	2.8
0.2	0.4	100.0	41.6	12.9	44.5	15.3	29.2	7.2	22.0	10.5	5.7	1.0	1.9	1.0	1.9
3.9	2.5	100.0	14.7	0.7	84.5	7.1	77.4	60.0	17.4	3.8	4.8	2.2	4.0	1.6	1.0
-	0.0	100.0	-	-	100.0	-	100.0	54.2	45.8	4.2	41.7	-	-	-	0.0
0.1	0.2	100.0	0.7	-	99.3	-	99.3	63.0	36.2	2.9	23.9	3.6	2.9	0.7	1.4
-	0.2	100.0	1.8	0.6	97.0	1.8	95.2	84.5	10.7	1.2	2.4	3.6	3.0	-	1.2
-	0.2	100.0	5.6	0.6	93.9	2.2	92.2	81.1	10.6	2.2	2.2	1.7	3.3	-	1.1
-	0.1	100.0	7.0	1.0	92.0	3.5	88.6	79.6	9.0	1.5	2.0	3.0	2.0	-	0.5
0.0	0.0	100.0	7.2	0.9	92.3	5.0	86.9	82.4	5.0	0.9	1.4	1.4	0.9	0.0	0.0
0.1	0.1	100.0	8.1	0.7	90.7	6.7	84.1	75.2	8.9	1.9	1.9	2.2	2.2	0.4	0.4
-	0.1	100.0	13.1	0.7	86.2	6.0	80.2	71.7	8.1	1.1	2.1	2.1	2.5	-	0.4
0.1	0.2	100.0	14.2	0.4	85.8	8.4	77.4	67.8	10.0	2.7	1.5	1.1	3.8	0.4	0.8
2.2	0.3	100.0	15.9	0.4	83.6	11.5	72.1	38.9	33.2	5.3	3.1	2.7	11.1	9.7	1.3
0.8	0.4	100.0	29.1	0.5	69.8	11.1	59.3	16.4	42.3	14.8	10.1	2.1	9.0	4.2	2.1
0.4	0.4	100.0	40.0	0.7	59.3	13.8	45.5	12.4	33.1	10.3	9.0	2.1	5.5	2.8	2.8
0.2	0.2	100.0	54.3	2.4	41.7	18.9	22.8	7.1	16.5	4.7	5.5	1.6	1.6	1.6	1.6
2.6	3.7	100.0	6.5	4.0	89.5	2.8	86.6	37.9	48.6	31.4	7.7	1.9	4.5	1.3	1.9
-	0.1	100.0	-	-	100.0	-	100.0	20.0	80.0	0.0	73.3	-	-	-	3.3
-	-	100.0	1.6	-	97.6	-	97.6	55.1	43.3	7.9	26.8	2.4	6.3	-	-
0.1	0.1	100.0	2.2	-	97.8	-	97.8	75.6	23.0	9.6	5.9	3.7	2.2	0.7	0.7
0.2	0.2	100.0	3.5	0.7	95.8	0.7	94.4	54.5	40.6	23.1	5.6	2.1	7.0	1.4	1.4
0.1	0.1	100.0	6.2	1.2	92.5	1.2	91.9	42.9	49.1	36.6	3.7	3.1	3.7	0.6	0.6
0.1	0.1	100.0	4.8	1.1	94.1	2.7	90.9	42.2	48.7	37.4	2.7	2.1	4.8	0.5	0.5
0.4	0.7	100.0	4.6	1.7	93.7	2.1	91.6	42.6	48.9	33.3	4.6	2.5	3.8	1.7	3.0
0.2	0.2	100.0	6.6	1.6	91.4	2.5	88.9	40.3	48.6	36.6	4.5	2.1	3.7	0.8	0.8
0.1	0.3	100.0	7.2	2.9	89.5	2.9	86.6	34.9	51.7	39.2	3.3	1.0	5.7	0.5	1.4
0.8	0.9	100.0	8.0	5.3	87.2	4.3	82.9	22.5	60.4	39.0	4.8	1.1	7.0	4.3	4.8
0.3	0.4	100.0	8.5	9.2	80.8	3.8	76.9	13.1	63.8	41.5	11.5	0.8	5.4	2.3	3.1
0.1	0.3	100.0	12.9	12.9	75.2	7.9	67.3	8.9	58.4	40.6	9.9	1.0	2.0	1.0	3.0
0.0	0.3	100.0	22.0	29.3	48.8	9.8	37.8	7.3	30.5	19.5	6.1	1.2	1.2	0.0	3.7

第 3 表 男女、産業、従業上の地位・

男 女 産 業		実 数 (千 人)									
		総 数	自営業主	家 族 従 業 者	雇 用 者						
					総 数	会社など の役員	会社などの役員を除く雇用者				
							総 数	正 規 の 職 員 ・ 従 業 員	非正規の職員・従業員		
				総 数	パート	アルバイト					
総 数		440.7	48.8	9.4	382.0	22.9	359.1	220.8	138.3	71.3	26.9
農業、林業		25.2	12.5	4.6	8.0	0.8	7.2	2.8	4.4	1.9	1.3
漁業		0.3	-	-	0.3	0.1	0.2	0.2	0.0	0.0	-
鉱業、採石業、砂利採取業		0.2	-	-	0.2	-	0.2	0.1	0.0	-	-
建設業		33.4	5.9	0.4	27.0	4.7	22.3	18.1	4.2	1.4	1.0
製造業		83.7	4.1	0.7	78.9	3.4	75.6	53.0	22.6	10.6	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業		3.3	-	-	3.3	0.2	3.1	2.6	0.4	0.1	0.1
情報通信業		6.9	0.7	0.1	6.1	0.5	5.6	4.1	1.4	0.4	0.4
運輸業、郵便業		15.6	0.6	0.0	15.0	0.9	14.2	9.5	4.6	2.3	0.5
卸売業、小売業		58.3	5.1	1.3	51.9	3.5	48.4	21.6	26.8	14.6	8.6
金融業、保険業		8.8	0.4	-	8.4	0.5	7.9	6.4	1.5	1.0	-
不動産業、物品賃貸業		6.4	0.8	0.1	5.5	1.5	4.0	2.4	1.6	0.9	0.3
学術研究、専門・技術サービス業		15.0	3.9	0.5	10.6	1.4	9.2	6.7	2.5	1.2	0.2
宿泊業、飲食サービス業		29.5	4.1	0.8	24.6	0.8	23.8	6.8	17.0	8.9	6.8
生活関連サービス業、娯楽業		14.9	3.4	0.3	11.2	0.7	10.5	5.0	5.6	3.1	1.7
教育、学習支援業		20.8	1.8	0.0	18.9	0.4	18.6	11.5	7.0	3.1	0.8
医療、福祉		57.7	1.8	0.2	55.7	1.3	54.4	33.8	20.6	14.5	1.0
複合サービス事業		4.4	-	-	4.4	-	4.4	3.2	1.1	0.4	0.2
サービス業(他に分類されないもの)		24.1	2.8	0.3	21.0	2.0	19.0	10.1	8.9	4.1	1.6
公務(他に分類されるものを除く)		22.8	-	-	22.8	-	22.8	18.9	3.8	1.3	0.2
分類不能の産業		9.5	0.9	0.1	8.2	0.1	8.0	4.0	4.0	1.5	0.7
男		243.4	35.9	1.6	205.6	17.3	188.3	146.0	42.3	9.3	11.8
農業、林業		15.6	10.5	0.8	4.2	0.6	3.6	1.9	1.8	0.5	0.5
漁業		0.2	-	-	0.2	0.1	0.1	0.1	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業		0.2	-	-	0.2	-	0.2	0.1	0.0	-	-
建設業		27.1	5.8	0.1	21.2	3.8	17.4	15.1	2.3	0.1	0.8
製造業		58.0	3.1	-	54.9	2.7	52.2	42.7	9.5	1.7	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業		3.0	-	-	3.0	0.2	2.8	2.5	0.3	-	0.1
情報通信業		4.4	0.4	0.1	3.9	0.5	3.5	3.2	0.3	-	0.0
運輸業、郵便業		11.9	0.5	-	11.4	0.6	10.9	8.4	2.4	0.7	0.5
卸売業、小売業		26.9	3.6	0.3	23.0	2.7	20.2	13.9	6.3	1.5	2.8
金融業、保険業		4.0	0.1	-	3.9	0.4	3.5	3.1	0.4	0.2	-
不動産業、物品賃貸業		3.9	0.4	0.0	3.5	0.9	2.6	1.8	0.8	0.4	0.2
学術研究、専門・技術サービス業		9.4	2.9	0.1	6.4	0.9	5.5	4.4	1.0	0.2	0.1
宿泊業、飲食サービス業		11.5	2.9	0.1	8.5	0.5	8.0	3.6	4.3	0.8	2.7
生活関連サービス業、娯楽業		5.7	1.4	0.0	4.3	0.5	3.7	2.4	1.4	0.2	0.7
教育、学習支援業		8.3	0.3	0.0	8.0	0.2	7.7	5.6	2.1	0.4	0.4
医療、福祉		15.6	1.4	-	14.2	0.9	13.3	11.0	2.3	0.9	0.3
複合サービス事業		2.8	-	-	2.8	-	2.8	2.3	0.5	0.1	0.1
サービス業(他に分類されないもの)		15.5	2.0	0.0	13.5	1.5	12.0	7.7	4.2	1.3	1.0
公務(他に分類されるものを除く)		14.1	-	-	14.1	-	14.1	13.1	1.0	0.2	0.1
分類不能の産業		5.3	0.7	-	4.4	0.1	4.2	2.9	1.3	0.2	0.4
女		197.2	12.9	7.8	176.4	5.6	170.8	74.8	95.9	62.0	15.1
農業、林業		9.6	1.9	3.8	3.8	0.2	3.5	0.9	2.6	1.4	0.7
漁業		0.1	-	-	0.1	-	0.1	0.1	0.0	0.0	-
鉱業、採石業、砂利採取業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業		6.2	0.1	0.4	5.8	0.9	4.9	3.0	1.8	1.4	0.2
製造業		25.7	1.0	0.7	24.0	0.7	23.4	10.3	13.0	8.9	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業		0.2	-	-	0.2	-	0.2	0.1	0.1	0.1	-
情報通信業		2.5	0.3	-	2.2	0.1	2.1	0.9	1.2	0.4	0.3
運輸業、郵便業		3.7	0.1	0.0	3.6	0.3	3.3	1.1	2.2	1.6	0.1
卸売業、小売業		31.4	1.5	1.0	28.9	0.8	28.2	7.6	20.5	13.1	5.8
金融業、保険業		4.8	0.3	-	4.5	0.1	4.3	3.3	1.1	0.9	-
不動産業、物品賃貸業		2.5	0.4	0.1	2.0	0.6	1.4	0.5	0.9	0.5	0.1
学術研究、専門・技術サービス業		5.7	1.0	0.4	4.2	0.5	3.7	2.2	1.5	1.0	0.1
宿泊業、飲食サービス業		18.0	1.2	0.7	16.1	0.3	15.8	3.2	12.6	8.0	4.1
生活関連サービス業、娯楽業		9.2	2.0	0.3	6.9	0.1	6.8	2.6	4.2	2.8	1.0
教育、学習支援業		12.5	1.5	-	11.0	0.1	10.9	5.9	4.9	2.7	0.4
医療、福祉		42.1	0.4	0.2	41.5	0.4	41.1	22.8	18.3	13.6	0.7
複合サービス事業		1.5	-	-	1.5	-	1.5	0.9	0.6	0.4	0.1
サービス業(他に分類されないもの)		8.5	0.8	0.3	7.5	0.5	7.0	2.3	4.7	2.8	0.6
公務(他に分類されるものを除く)		8.7	-	-	8.7	-	8.7	5.9	2.8	1.1	0.1
分類不能の産業		4.2	0.2	0.1	3.8	-	3.8	1.1	2.7	1.3	0.3

雇用形態別有業者数及び割合

		割合 (%)											
		総 数	自営業主	家 族 従 業 者	雇 用 者								
					総 数	会社など の役員	会社などの役員を除く雇用者					契約社員	
							総 数	正 規 の 職 員 ・ 従 業 員	非正規の職員・従業員				
労働者 派遣事業所 の派遣社員	契約社員					総 数			パート	アルバイト	労働者 派遣事業所 の派遣社員	契約社員	
9.0	18.5	100.0	11.1	2.1	86.7	5.2	81.5	50.1	31.4	16.2	6.1	2.0	4.2
0.0	0.2	100.0	49.6	18.3	31.7	3.2	28.6	11.1	17.5	7.5	5.2	0.0	0.8
-	-	100.0	-	-	100.0	33.3	66.7	66.7	0.0	0.0	-	-	-
-	0.0	100.0	-	-	100.0	-	100.0	50.0	0.0	-	-	-	0.0
0.2	0.7	100.0	17.7	1.2	80.8	14.1	66.8	54.2	12.6	4.2	3.0	0.6	2.1
5.1	3.8	100.0	4.9	0.8	94.3	4.1	90.3	63.3	27.0	12.7	1.6	6.1	4.5
-	-	100.0	-	-	100.0	6.1	93.9	78.8	12.1	3.0	3.0	-	-
0.1	0.5	100.0	10.1	1.4	88.4	7.2	81.2	59.4	20.3	5.8	5.8	1.4	7.2
0.3	0.9	100.0	3.8	0.0	96.2	5.8	91.0	60.9	29.5	14.7	3.2	1.9	5.8
0.5	2.3	100.0	8.7	2.2	89.0	6.0	83.0	37.0	46.0	25.0	14.8	0.9	3.9
0.0	0.2	100.0	4.5	-	95.5	5.7	89.8	72.7	17.0	11.4	-	0.0	2.3
0.0	0.1	100.0	12.5	1.6	85.9	23.4	62.5	37.5	25.0	14.1	4.7	0.0	1.6
0.3	0.5	100.0	26.0	3.3	70.7	9.3	61.3	44.7	16.7	8.0	1.3	2.0	3.3
0.2	0.9	100.0	13.9	2.7	83.4	2.7	80.7	23.1	57.6	30.2	23.1	0.7	3.1
0.2	0.4	100.0	22.8	2.0	75.2	4.7	70.5	33.6	37.6	20.8	11.4	1.3	2.7
0.1	1.5	100.0	8.7	0.0	90.9	1.9	89.4	55.3	33.7	14.9	3.8	0.5	7.2
0.3	2.9	100.0	3.1	0.3	96.5	2.3	94.3	58.6	35.7	25.1	1.7	0.5	5.0
-	0.4	100.0	-	-	100.0	-	100.0	72.7	25.0	9.1	4.5	-	9.1
0.7	1.6	100.0	11.6	1.2	87.1	8.3	78.8	41.9	36.9	17.0	6.6	2.9	6.6
0.1	0.6	100.0	-	-	100.0	-	100.0	82.9	16.7	5.7	0.9	0.4	2.6
0.8	0.8	100.0	9.5	1.1	86.3	1.1	84.2	42.1	42.1	15.8	7.4	8.4	8.4
5.3	9.7	100.0	14.7	0.7	84.5	7.1	77.4	60.0	17.4	3.8	4.8	2.2	4.0
0.0	0.1	100.0	67.3	5.1	26.9	3.8	23.1	12.2	11.5	3.2	3.2	0.0	0.6
-	-	100.0	-	-	100.0	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-
-	0.0	100.0	-	-	100.0	-	100.0	50.0	0.0	-	-	-	0.0
0.1	0.6	100.0	21.4	0.4	78.2	14.0	64.2	55.7	8.5	0.4	3.0	0.4	2.2
3.5	2.4	100.0	5.3	-	94.7	4.7	90.0	73.6	16.4	2.9	1.4	6.0	4.1
-	-	100.0	-	-	100.0	6.7	93.3	83.3	10.0	-	3.3	-	-
0.1	0.2	100.0	9.1	2.3	88.6	11.4	79.5	72.7	6.8	-	0.0	2.3	4.5
0.2	0.6	100.0	4.2	-	95.8	5.0	91.6	70.6	20.2	5.9	4.2	1.7	5.0
0.3	1.2	100.0	13.4	1.1	85.5	10.0	75.1	51.7	23.4	5.6	10.4	1.1	4.5
0.0	0.1	100.0	2.5	-	97.5	10.0	87.5	77.5	10.0	5.0	-	0.0	2.5
-	0.1	100.0	10.3	0.0	89.7	23.1	66.7	46.2	20.5	10.3	5.1	-	2.6
0.2	0.3	100.0	30.9	1.1	68.1	9.6	58.5	46.8	10.6	2.1	1.1	2.1	3.2
0.1	0.6	100.0	25.2	0.9	73.9	4.3	69.6	31.3	37.4	7.0	23.5	0.9	5.2
0.0	0.1	100.0	24.6	0.0	75.4	8.8	64.9	42.1	24.6	3.5	12.3	0.0	1.8
0.1	0.7	100.0	3.6	0.0	96.4	2.4	92.8	67.5	25.3	4.8	4.8	1.2	8.4
0.0	0.6	100.0	9.0	-	91.0	5.8	85.3	70.5	14.7	5.8	1.9	0.0	3.8
-	0.4	100.0	-	-	100.0	-	100.0	82.1	17.9	3.6	3.6	-	14.3
0.2	1.1	100.0	12.9	0.0	87.1	9.7	77.4	49.7	27.1	8.4	6.5	1.3	7.1
-	0.2	100.0	-	-	100.0	-	100.0	92.9	7.1	1.4	0.7	-	1.4
0.3	0.4	100.0	13.2	-	83.0	1.9	79.2	54.7	24.5	3.8	7.5	5.7	7.5
3.8	8.8	100.0	6.5	4.0	89.5	2.8	86.6	37.9	48.6	31.4	7.7	1.9	4.5
-	0.0	100.0	19.8	39.6	39.6	2.1	36.5	9.4	27.1	14.6	7.3	-	0.0
-	-	100.0	-	-	100.0	-	100.0	100.0	0.0	0.0	-	-	-
-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0.1	0.1	100.0	1.6	6.5	93.5	14.5	79.0	48.4	29.0	22.6	3.2	1.6	1.6
1.6	1.4	100.0	3.9	2.7	93.4	2.7	91.1	40.1	50.6	34.6	1.9	6.2	5.4
-	-	100.0	-	-	100.0	-	100.0	50.0	50.0	50.0	-	-	-
0.1	0.3	100.0	12.0	-	88.0	4.0	84.0	36.0	48.0	16.0	12.0	4.0	12.0
0.1	0.3	100.0	2.7	0.0	97.3	8.1	89.2	29.7	59.5	43.2	2.7	2.7	8.1
0.2	1.0	100.0	4.8	3.2	92.0	2.5	89.8	24.2	65.3	41.7	18.5	0.6	3.2
-	0.1	100.0	6.3	-	93.8	2.1	89.6	68.8	22.9	18.8	-	-	2.1
0.0	-	100.0	16.0	4.0	80.0	24.0	56.0	20.0	36.0	20.0	4.0	0.0	-
0.1	0.2	100.0	17.5	7.0	73.7	8.8	64.9	38.6	26.3	17.5	1.8	1.8	3.5
0.1	0.3	100.0	6.7	3.9	89.4	1.7	87.8	17.8	70.0	44.4	22.8	0.6	1.7
0.1	0.2	100.0	21.7	3.3	75.0	1.1	73.9	28.3	45.7	30.4	10.9	1.1	2.2
-	0.9	100.0	12.0	-	88.0	0.8	87.2	47.2	39.2	21.6	3.2	-	7.2
0.2	2.3	100.0	1.0	0.5	98.6	1.0	97.6	54.2	43.5	32.3	1.7	0.5	5.5
-	0.1	100.0	-	-	100.0	-	100.0	60.0	40.0	26.7	6.7	-	6.7
0.5	0.5	100.0	9.4	3.5	88.2	5.9	82.4	27.1	55.3	32.9	7.1	5.9	5.9
0.1	0.5	100.0	-	-	100.0	-	100.0	67.8	32.2	12.6	1.1	1.1	5.7
0.6	0.4	100.0	4.8	2.4	90.5	-	90.5	26.2	64.3	31.0	7.1	14.3	9.5

第 4 表 男女、職業、従業上の地位・

男 女 職 業		実 数 (千 人)									
		総 数	自営業主	家 族 従 業 者	雇 用 者						
					総 数	会社など の役員	会社などの役員を除く雇用者				
							総 数	正 規 の 職 員 ・ 従 業 員	非正規の職員・従業員		
				総 数	パート	アルバイト					
総 数		440.7	48.8	9.4	382.0	22.9	359.1	220.8	138.3	71.3	26.9
管理的職業従事者		10.4	0.4	-	10.0	8.1	1.9	1.9	0.0	-	-
専門的・技術的職業従事者		74.6	8.2	0.4	66.0	2.6	63.5	48.1	15.4	7.1	1.4
事務従事者		79.7	0.7	1.3	77.7	3.4	74.3	51.0	23.3	13.4	1.3
販売従事者		45.3	4.3	1.0	40.1	2.4	37.7	20.2	17.5	8.5	6.3
サービス職業従事者		57.6	7.2	1.0	49.4	1.1	48.2	19.3	29.0	17.8	7.7
保安職業従事者		9.5	0.0	-	9.5	-	9.5	7.9	1.6	0.2	0.6
農林漁業作業者		24.8	12.4	4.6	7.7	0.6	7.1	2.6	4.5	2.0	1.3
生産工程従事者		69.4	6.7	0.7	62.0	2.0	60.0	38.9	21.1	10.2	2.1
輸送・機械運転従事者		11.1	0.5	-	10.7	0.5	10.2	7.5	2.7	0.9	0.7
建設・採掘従事者		20.7	5.1	0.1	15.4	1.8	13.7	11.7	1.9	0.1	0.6
運搬・清掃・包装等従事者		27.9	2.1	0.3	25.6	0.3	25.2	7.7	17.6	9.7	4.2
分類不能の職業		9.6	1.1	0.1	8.0	0.2	7.8	4.1	3.7	1.4	0.6
男		243.4	35.9	1.6	205.6	17.3	188.3	146.0	42.3	9.3	11.8
管理的職業従事者		8.7	0.4	-	8.3	6.7	1.6	1.6	0.0	-	-
専門的・技術的職業従事者		37.5	5.0	0.1	32.3	2.1	30.2	26.3	3.8	0.5	0.4
事務従事者		30.1	0.3	0.1	29.7	0.9	28.7	25.1	3.7	0.8	0.4
販売従事者		23.9	2.9	0.2	20.8	2.0	18.8	14.9	4.0	0.8	1.9
サービス職業従事者		18.4	4.0	0.1	14.3	0.6	13.7	8.2	5.5	1.2	3.0
保安職業従事者		8.3	0.0	-	8.3	-	8.3	6.7	1.5	0.2	0.6
農林漁業作業者		15.6	10.5	0.7	4.4	0.5	3.8	1.9	2.0	0.7	0.5
生産工程従事者		48.8	5.2	0.2	43.4	1.8	41.6	33.0	8.7	1.6	1.0
輸送・機械運転従事者		10.7	0.4	-	10.3	0.5	9.8	7.4	2.4	0.7	0.7
建設・採掘従事者		20.2	5.0	0.0	15.2	1.7	13.5	11.6	1.8	0.0	0.6
運搬・清掃・包装等従事者		15.4	1.3	0.0	14.1	0.3	13.8	6.4	7.4	2.6	2.2
分類不能の職業		5.7	0.8	-	4.6	0.2	4.5	2.9	1.5	0.2	0.3
女		197.2	12.9	7.8	176.4	5.6	170.8	74.8	95.9	62.0	15.1
管理的職業従事者		1.7	0.1	-	1.6	1.3	0.3	0.3	-	-	-
専門的・技術的職業従事者		37.1	3.2	0.2	33.7	0.4	33.3	21.7	11.6	6.7	0.9
事務従事者		49.5	0.4	1.2	48.0	2.4	45.5	26.0	19.6	12.6	0.9
販売従事者		21.5	1.4	0.8	19.3	0.4	18.9	5.3	13.6	7.7	4.4
サービス職業従事者		39.3	3.3	0.9	35.1	0.6	34.6	11.0	23.5	16.6	4.6
保安職業従事者		1.2	-	-	1.2	-	1.2	1.2	0.0	-	-
農林漁業作業者		9.2	1.9	3.8	3.3	0.1	3.3	0.8	2.5	1.3	0.7
生産工程従事者		20.6	1.5	0.4	18.6	0.2	18.4	5.9	12.5	8.5	1.1
輸送・機械運転従事者		0.4	0.0	-	0.4	0.0	0.4	0.1	0.2	0.2	-
建設・採掘従事者		0.4	0.1	0.1	0.3	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	-
運搬・清掃・包装等従事者		12.5	0.8	0.2	11.5	0.0	11.4	1.3	10.2	7.0	2.0
分類不能の職業		3.8	0.3	0.1	3.3	-	3.3	1.2	2.2	1.2	0.3

雇用形態別有業者数及び割合

		割合（％）											
		総数	自営業主	家族 従業者	雇 用 者								
					総数	会社など の役員	会社などの役員を除く雇用者						
労働者 派遣事業所 の派遣社員	契約社員						総数	正規の 職員・ 従業員	非正規の職員・従業員				
		総数	パート	アルバイト	労働者 派遣事業所 の派遣社員	契約社員							
9.0	18.5	100.0	11.1	2.1	86.7	5.2	81.5	50.1	31.4	16.2	6.1	2.0	4.2
-	0.0	100.0	3.8	-	96.2	77.9	18.3	18.3	0.0	-	-	-	0.0
0.4	3.3	100.0	11.0	0.5	88.5	3.5	85.1	64.5	20.6	9.5	1.9	0.5	4.4
1.3	4.0	100.0	0.9	1.6	97.5	4.3	93.2	64.0	29.2	16.8	1.6	1.6	5.0
0.4	1.6	100.0	9.5	2.2	88.5	5.3	83.2	44.6	38.6	18.8	13.9	0.9	3.5
0.5	1.8	100.0	12.5	1.7	85.8	1.9	83.7	33.5	50.3	30.9	13.4	0.9	3.1
-	0.3	100.0	0.0	-	100.0	-	100.0	83.2	16.8	2.1	6.3	-	3.2
0.0	0.3	100.0	50.0	18.5	31.0	2.4	28.6	10.5	18.1	8.1	5.2	0.0	1.2
4.4	3.3	100.0	9.7	1.0	89.3	2.9	86.5	56.1	30.4	14.7	3.0	6.3	4.8
0.1	0.7	100.0	4.5	-	96.4	4.5	91.9	67.6	24.3	8.1	6.3	0.9	6.3
0.1	0.4	100.0	24.6	0.5	74.4	8.7	66.2	56.5	9.2	0.5	2.9	0.5	1.9
1.1	1.9	100.0	7.5	1.1	91.8	1.1	90.3	27.6	63.1	34.8	15.1	3.9	6.8
0.6	0.9	100.0	11.5	1.0	83.3	2.1	81.3	42.7	38.5	14.6	6.3	6.3	9.4
5.3	9.7	100.0	14.7	0.7	84.5	7.1	77.4	60.0	17.4	3.8	4.8	2.2	4.0
-	0.0	100.0	4.6	-	95.4	77.0	18.4	18.4	0.0	-	-	-	0.0
0.3	1.2	100.0	13.3	0.3	86.1	5.6	80.5	70.1	10.1	1.3	1.1	0.8	3.2
0.1	1.3	100.0	1.0	0.3	98.7	3.0	95.3	83.4	12.3	2.7	1.3	0.3	4.3
0.2	0.6	100.0	12.1	0.8	87.0	8.4	78.7	62.3	16.7	3.3	7.9	0.8	2.5
0.2	0.7	100.0	21.7	0.5	77.7	3.3	74.5	44.6	29.9	6.5	16.3	1.1	3.8
-	0.3	100.0	0.0	-	100.0	-	100.0	80.7	18.1	2.4	7.2	-	3.6
0.0	0.2	100.0	67.3	4.5	28.2	3.2	24.4	12.2	12.8	4.5	3.2	0.0	1.3
3.2	2.1	100.0	10.7	0.4	88.9	3.7	85.2	67.6	17.8	3.3	2.0	6.6	4.3
0.1	0.6	100.0	3.7	-	96.3	4.7	91.6	69.2	22.4	6.5	6.5	0.9	5.6
0.1	0.4	100.0	24.8	0.0	75.2	8.4	66.8	57.4	8.9	0.0	3.0	0.5	2.0
0.7	1.4	100.0	8.4	0.0	91.6	1.9	89.6	41.6	48.1	16.9	14.3	4.5	9.1
0.3	0.6	100.0	14.0	-	80.7	3.5	78.9	50.9	26.3	3.5	5.3	5.3	10.5
3.8	8.8	100.0	6.5	4.0	89.5	2.8	86.6	37.9	48.6	31.4	7.7	1.9	4.5
-	-	100.0	5.9	-	94.1	76.5	17.6	17.6	-	-	-	-	-
0.1	2.1	100.0	8.6	0.5	90.8	1.1	89.8	58.5	31.3	18.1	2.4	0.3	5.7
1.2	2.7	100.0	0.8	2.4	97.0	4.8	91.9	52.5	39.6	25.5	1.8	2.4	5.5
0.2	1.1	100.0	6.5	3.7	89.8	1.9	87.9	24.7	63.3	35.8	20.5	0.9	5.1
0.4	1.1	100.0	8.4	2.3	89.3	1.5	88.0	28.0	59.8	42.2	11.7	1.0	2.8
-	-	100.0	-	-	100.0	-	100.0	100.0	0.0	-	-	-	-
-	0.0	100.0	20.7	41.3	35.9	1.1	35.9	8.7	27.2	14.1	7.6	-	0.0
1.2	1.1	100.0	7.3	1.9	90.3	1.0	89.3	28.6	60.7	41.3	5.3	5.8	5.3
-	0.0	100.0	0.0	-	100.0	0.0	100.0	25.0	50.0	50.0	-	-	0.0
-	-	100.0	25.0	25.0	75.0	0.0	50.0	25.0	25.0	25.0	-	-	-
0.4	0.5	100.0	6.4	1.6	92.0	0.0	91.2	10.4	81.6	56.0	16.0	3.2	4.0
0.3	0.2	100.0	7.9	2.6	86.8	-	86.8	31.6	57.9	31.6	7.9	7.9	5.3

付録1 令和4年就業構造基本調査の概要

1 調査の目的

就業構造基本調査は、就業及び不就業の実態を種々の観点から捉え、我が国の就業構造を全国だけでなく、地域別にも詳細に明らかにし、国や地方公共団体における雇用政策、経済政策などの各種行政施策立案の基礎資料を得ることや学術研究のための利用に資することなどを目的としている。

この調査は、昭和31年（1956年）の第1回調査以来おおむね3年ごとに実施してきたが、昭和57年（1982年）以降は5年ごとに実施しており、今回の調査は18回目に当たる。

2 調査の法的根拠

就業構造基本調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査（基幹統計「就業構造基本統計」）を作成するための統計調査）として、就業構造基本調査規則（昭和57年総理府令第25号）に基づき実施した。

3 調査の期日

調査は、令和4年10月1日午前0時現在で行った。

4 調査の範囲

(1) 調査の地域

令和2年国勢調査の調査区のうち、総務大臣が指定する約3万4千調査区において調査を行った。

(2) 調査の対象

指定された調査区のうち、総務大臣の定める方法により市区町村長が選定した抽出単位（一つの世帯が居住することができる建物又は建物の一部をいう。）に居住する約54万世帯の15歳以上の世帯員約108万人を対象とした。

ただし、次に掲げる者は調査の対象から除いた。

ア 外国の外交団、領事団（随員やその家族を含む。）

イ 外国の軍隊の軍人、軍属とそれらの家族

ウ 自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者

エ 刑務所、少年刑務所、拘留所の被収容者のうち、刑の確定している者

オ 少年院、婦人補導院の在院者

5 調査事項

調査は、15歳以上の世帯員に関する事項及び世帯に関する事項からなっており、次の事項を調査した。

(1) 15歳以上の世帯員に関する事項

ア 全員について

(ア) 基本事項について

氏名、男女の別、配偶者の有無、世帯主との続き柄、出生の年月、就学状況・卒業時期、学校の種類、居住開始時期、転居の理由、転居前の居住地、収入の種類、ふだんの就業・不就業状態

(イ) 訓練・自己啓発について

職業訓練・自己啓発の有無、職業訓練・自己啓発の種類

(ロ) 育児・介護の状況について

育児の有無、育児の頻度、育児休業等制度利用の有無・育児休業等の種類、介護の有無、介護の頻度、介護休業等制度利用の有無・介護休業等の種類

イ 有業者について

(ア) 主な仕事について

従業上の地位・勤め先での呼称、起業の有無、雇用契約期間の定めの有無・1回当たりの雇用契約期間、雇用契約の更新の有無・回数、勤め先の経営組織、勤め先の名称、勤め先の事業

の内容、仕事の内容、企業全体の従業者数、年間就業日数、就業の規則性、週間就業時間、テレワークの実施状況、年間収入、就業開始の時期、就業開始の理由、現在の就業形態についている理由、就業時間又は就業日数の調整の有無、転職又は追加就業等の希望の有無、転職希望の理由、希望する仕事の形態、希望する仕事の種類、求職活動の有無、就業時間延長等の希望の有無、前職の有無

(イ) 主な仕事以外の仕事について

主な仕事以外の仕事の有無、従業上の地位・勤め先での呼称、勤め先の事業の内容、仕事の内容、就業の規則性、週間就業時間

(ロ) 前職について

離職の時期、就業継続年月、離職の理由、従業上の地位・勤め先での呼称、勤め先の事業の内容、仕事の内容

(ハ) 初職について

現職又は前職と初職との関係、初職の就業開始の時期、初職の従業上の地位・勤め先での呼称

ウ 無業者について

(ア) 就業の希望等について

就業希望の有無、就業希望の理由、希望する仕事の種類、希望する仕事の形態、求職活動の有無、非求職の理由、求職期間、就業希望時期、就業非希望の理由、就業経験の有無

(イ) 前職について

離職の時期、就業継続年月、離職の理由、従業上の地位・勤め先での呼称、勤め先の事業の内容、仕事の内容

(ロ) 初職について

現職又は前職と初職との関係、初職の就業開始の時期、初職の従業上の地位・勤め先での呼称

(2) 世帯に関する事項

世帯全体の年間収入、15歳未満の年齢別世帯人員、15歳以上の世帯人員

6 調査の方法

(1) 調査の流れ

調査は、次の流れで行った。

総務大臣－都道府県知事－市区町村長－統計調査員(指導員)－統計調査員(調査員)－調査世帯

(2) 調査の実施

9月23日以降、調査員が調査世帯ごとに調査書類を配布した。

報告は、調査世帯の15歳以上の世帯員又は世帯主が、10月23日までにインターネットで回答する方法、紙の調査票を郵送又は調査員に提出する方法により行った。

7 結果の推定方法

結果数値は、線形推定を行った上で、令和4年10月1日現在の地域、男女、年齢階級、単身・非単身別の人口を基準人口とする比推定により行った。

8 集計及び結果の公表

集計は、独立行政法人統計センターにおいて行い、集計結果は、総務省統計局が取りまとめて公表した(令和5年7月21日)。

おって、報告書を刊行する予定である。

付録2 用語の解説

個人の基本属性に関する事項

1 年齢

令和4年9月30日現在における満年齢である。

2 配偶関係

配偶関係は、戸籍上の届出の有無に関係なく、現在、妻又は夫のある者を配偶者ありとした。

未婚…結婚したことがない者

配偶者あり…現在、妻又は夫のある者

死別・離別…妻又は夫と死別又は離別して、現在独身でいる者

3 世帯主との続き柄

世帯主…世帯（住居と生計を共にしている者の集まり）を代表する者

通常、世帯主とみなされる人であっても、例えば、出稼ぎや単身赴任・入院などで不在期間が3か月以上にわたる場合は、その配偶者を「世帯主」にするなど、必ず世帯員のうちからこれに代わるべき人を世帯主とした。

親族世帯員…世帯主の親族である世帯員

世帯主の配偶者…世帯主の妻又は夫

その他の親族世帯員…世帯主の配偶者以外の親族世帯員

非親族世帯員…家事あるいは営業のための単身の住み込みの従業者など、親族以外の人

4 教育

調査日（令和4年10月1日）現在、学校に在学しているか否かによって、「卒業生」、「在学者」、「未就学者」の3つに区分した。ただし、「未就学者」は、総数には含むが、個別に表章はしていない。

さらに、「卒業生」及び「在学者」については、それぞれ次の9つに区分した。

小学・中学

高校・旧制中

専門学校（2年未満）

専門学校（2～4年未満）

専門学校（4年以上）

短大

高専

大学

大学院

さらに、大学院を次の3つに区分した。

修士…修士課程又は博士前期課程

専門職…法科大学院又は教職大学院を含む専門職大学院の課程

博士…5年一貫博士課程、博士後期課程又は医歯・薬・獣医学の4年制博士課程

また、上記の各学校と入学資格や在学年数が同等でこれらの卒業に相当する資格が得られるものについては、それぞれ該当する区分に含めた。

なお、専修学校・各種学校については、下表のように区分した。

専修学校・各種学校	集計区分
専修学校専門課程（専門学校）	
新高卒を入学資格とする 修業年限1年以上2年未満のもの	専門学校（2年未満）
新高卒を入学資格とする 修業年限2年以上4年未満のもの	専門学校（2～4年未満）
新高卒を入学資格とする 修業年限4年以上のもの	専門学校（4年以上）
専修学校高等課程（高等専修学校）	
中学卒を入学資格とする 修業年限3年以上のもの	高校・旧制中
各種学校	
新高卒を入学資格とする 修業年限2年以上のもの	短大
中学卒を入学資格とする 修業年限3年以上のもの	高校・旧制中

5 収入の種類

通常得ている収入を、次のように区分した。なお、総数には収入なしを含む。

賃金・給料…会社、団体、官公庁、個人商店などに雇われている人が、その勤め先から得ている給料、賃金、賞与、役員手当などの収入

事業収入（農業収入を含む）…個人商店や個人経営の農業などのように個人経営の事業から得られる収入や、自営の医師・弁護士、文筆家などの収入

内職収入……家庭で行う賃仕事から得ている収入

社会保障給付のうち

年金・恩給…国民年金(基礎年金)、厚生年金、企業年金(厚生年金基金、適格退職年金、確定拠出年金、確定給付企業年金等)、恩給など

雇用保険…公共職業安定所から受ける雇用保険金

その他の給付…「年金・恩給」や「雇用保険」以外の生活保護などの社会保障給付

仕送り……単身赴任や出稼ぎなどの別に住んでいる親族や知人からほぼ定期的に送られてくる生計費

家賃・地代…家賃、間代、地代、権利金、小作料など、所有している家屋や土地の賃貸料などの収入

利子・配当…貯金・貸金の利子、公社債の利子、株式配当金、著作権・特許権の使用料などの収入

その他……上記以外の収入

世帯属性に関する事項

6 世帯

住居と生計を共にしている者の集まりをいう。

一般世帯…住居と生計を共にしている二人以上の集まり

なお、単身の住み込みの雇人は、その住み込んでいる世帯の世帯員とした。

単身世帯…一人で一戸を構えて暮らしている者や、単身で間借りをしている者、あるいは寮、寄宿舎、下宿屋などに居住する単身者一人一人

7 世帯の家族類型

世帯主とその親族のみから成る世帯について、次のように区分した。

なお、家族類型を決める際の「夫婦」とは、世帯内で最も若い夫婦のことをいう。世帯内に2組以上の夫婦がいる場合は、夫の年齢が最も若い方を「夫婦」とし、子供と親はこの「夫婦」からみたものである。

夫婦のみの世帯

夫婦と親から成る世帯

夫婦と子供から成る世帯

夫婦、子供と親から成る世帯

ひとり親と子供から成る世帯

母子世帯…配偶関係が配偶者なしの母親と18歳未満の子供から成る世帯

父子世帯…配偶関係が配偶者なしの父親と18歳未満の子供から成る世帯

兄弟姉妹のみから成る世帯…配偶関係に関係なく、配偶者が同居していなければ「兄弟姉妹」とする。

単身世帯…前記「6 世帯」を参照

また、次のいずれかに該当する世帯を高齢者世帯とした。

- ・男性65歳以上と、女性60歳以上の者のみの世帯
- ・男性65歳以上の者のみの世帯
- ・女性60歳以上の者のみの世帯で、少なくとも一人65歳以上の者がいる世帯
- ・65歳以上の単身世帯(高齢単身世帯)

8 世帯所得

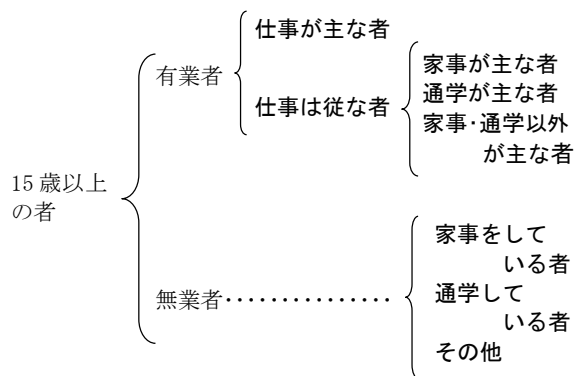
世帯所得とは、世帯主、世帯主の配偶者及びその他の親族世帯員が通常得ている過去1年間(令和3年10月～4年9月)の収入(税込み額)の合計をいう。

なお、年金、恩給など定期的に得られる収入は含むが、土地、家屋や証券などの財産の売却によって得た収入、預貯金の引き出しなど所有財産を現金化したものや、相続、贈与、退職金などの臨時的な収入は含まない。

就業に関する事項

9 就業状態・仕事の主従

15歳以上の者を、ふだん就業・不就業の状態により、次のように区分した。



<就業状態の捉え方>

国勢調査や労働力調査が月末1週間の就業・不就業の状態を把握しているのに対し、この調査では、ふだん就業・不就業の状態を把握している。

有業者……ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日（令和4年10月1日）以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者

なお、家族が自家営業（個人経営の商店、工場や農家など）に従事した場合は、その家族が無給であっても、自家の収入を得る目的で仕事をしたことになる。

また、仕事があったりなかったりする人や、忙しい時だけ家業を手伝う人などで、「ふだんの就業状態」がはっきり決められない場合は、おおむね、1年間に30日以上仕事をしている場合を、有業者とした。

無業者……ふだん仕事をしていない者、すなわち、ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者

10 主な仕事（本業）

2つ以上の仕事をしている場合は、就業時間の長い方、又は収入の多い方を主な仕事としている。ただし、これらによっても決められない場合は、回答者が主と考えている仕事としている。

11 従業上の地位・雇用形態

有業者を、次のように区分した。

自営業主……個人経営の商店主、工場主、農業主、開業医、弁護士、著述家、家政婦など自分で事業を営んでいる者

自営業主を、「雇人がいる業主」、「雇人がいない業主」、「内職者」の3つに区分した。

雇人がいる業主…自営業主のうち、ふだん有給の従業員を雇い、事業を営んでいる者

雇人がいない業主…自営業主のうち、ふだん有給の従業員を雇わず、自分一人で又は家族と事業を営んでいる者

内職者……自宅で部品・原材料の支給を受け、人を雇わず、作業所や据付機械など大がかりな固定的設備を持たないで行う仕事をしている者

家族従業者…自営業主の家族で、その自営業主の営む事業を無給で手伝っている者

雇用者……会社員、団体職員、公務員、個人商店の従業員など、会社、団体、個人、官公庁、個人商店などに雇われている者

会社などの役員…会社の社長、取締役、監査役、団体・公益法人や独立行政法人の理事・監事などの役職にある者

「会社などの役員」以外の雇用者を、勤め先での呼称によって、次の7つに区分した。

なお、「正規の職員・従業員」以外の6区分をまとめて「**非正規の職員・従業員**」とした。

正規の職員・従業員…一般職員又は正社員などと呼ばれている者

パート……就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「パートタイマー」又はそれに近い名称で呼ばれている者

アルバイト…就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている者

労働者派遣事業所の派遣社員…「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（昭和60年法律第88号）などに基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されて働いている者

ただし、次のような業務に従事する者は含めない。

- ・港湾運送業務、建設業務、警備業務、医療関係の業務
- ・デパートの派遣店員など
- ・民営の職業紹介機関やシルバー人材センターなどの紹介による場合や請負、出向

契約社員……専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある者

嘱託……労働条件や契約期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている者

その他……上記以外の呼称の場合

また、有業者のうち、「実店舗がなく、雇人もいない自営業主又は一人社長であって、その仕事で収入を得る者」を**フリーランス**とした。

<フリーランスの考え方>

この調査におけるフリーランスは、「フリーランスとして安心して働ける環境を整備するためのガイドライン」（令和3年3月26日内閣官房・公正取引委員会・中小企業庁・厚生労働省）の定義である「実店舗がなく、雇人もいない自営業主や一人社長であって、自身の経験や知識、スキルを

活用して収入を得る者」に準拠しているものの、おおよそ全ての職業について、経験や知識、スキルを活用して行っていると考えられることから、ガイドラインにおける定義のうち「自身の経験や知識、スキルを活用して収入を得る者」を「その仕事で収入を得る者」として扱っている。

12 起業

「自営業主」及び「会社などの役員」のうち、今の事業を自ら起こした者を「**起業家**」とした。

13 雇用契約期間の定めの有無、1回当たりの雇用契約期間、雇用契約の更新回数

雇用契約期間の定めの有無について、「**雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）**」、「**雇用契約期間の定めがある**」、「**わからない**」の3つに区分し、さらに、「雇用契約期間の定めがある」者について、1回当たりの雇用契約期間を次の8つに区分した。

1か月未満

1か月以上3か月以下

3か月超6か月以下

6か月超1年以下

1年超3年以下

3年超5年以下

5年超

期間がわからない

ただし、同じ事業所で、契約期間の更新を繰り返しながら働いている場合は、最初に契約したときからの通算ではなく、最後に契約した期間をいう。

また、雇用契約期間の定めがあり、かつ雇用契約を更新したことのある者について、その更新回数を把握した。

14 経営組織

「**合名会社・合資会社・合同会社**」、「**株式会社・相互会社（有限会社を含む）**」などの会社を除く組織については、次のとおり区分した。

個人……個人経営の事務所、工場、店などのほか、個人経営の農家、漁家など（家族従業員及び内職者を集計対象に含む統計表は、家族従業員及び内職者を含む。）

官公庁など……官公庁、国公立大学法人、独立行政法人、国営・公営の事業所（公立の小・中学校・高等学校、公立の病院など）

その他の法人・団体……医療法人、社会福祉法人、公社、公庫、企業組合、協同組合、信用組合、労働組合、経済団体、研究団体、私立学校、後援会など

15 産業

産業は、有業者が実際に働いている事業所の事業の種類によって定めた。ただし、労働者派遣事業所の派遣社員については、派遣先の事業所の事業の種類によっている。

産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき、就業構造基本調査に適合するように集約して編集したものを採用している。

16 職業

職業は、有業者が実際に従事している仕事の種類によって定めた。

職業分類は、日本標準職業分類（平成21年12月改定）に基づき、就業構造基本調査に適合するように集約して編集したものを採用している。

17 従業者規模

勤め先の企業又は自ら経営する企業の規模を、本社、本店、支社、支店、工場、営業所など全て含めた企業全体の従業者数によって区分した。

ただし、国、地方公共団体、独立行政法人に雇われている者は、従業者規模にかかわらず「官公庁など」とした。

18 年間就業日数、就業の規則性及び週間就業時間

年間就業日数は、主な仕事に従事した1年間の就業日数をいう。年間就業日数が200日未満の者については、就業の規則性に基づき、次の3つに区分した。

規則的就業……毎週曜日を決めて何日、又は毎月約何日というように、規則的又はほぼ規則的に仕事をしている場合

不規則的就業……仕事があるとき、又は仕事が忙しいときのみ仕事をしている場合

季節的就業……農繁期や盛漁期など特定の季節だけ仕事をしている場合

また、年間就業日数が200日以上の場合及び「規則的

就業」の者について、週間就業時間を把握した。この週間就業時間は、就業規則などで定められている時間ではなく、残業を含むふだんの1週間の実労働時間をいう。

19 テレワーク

有業者が、情報通信技術（ICT）を活用して、本拠地のオフィス（事業場・仕事場）から離れた場所（自宅、サテライトオフィス、出先、移動中の乗り物等）で仕事をするをいう。または、雇人がいない自営業主が、ICTを活用して、自宅や自宅に準じた場所で、注文者からの委託を受けて仕事をするをいう。

このテレワークを実施した者について、1年間の就業日数に占める実施割合を、次のように区分した。

- 20%未満
- 20～40%未満
- 40～60%未満
- 60～80%未満
- 80%以上

さらに、テレワークを実施した主な場所を次の3つに区分した。

自宅

サテライトオフィス…事業主の指定する場所であり、かつ、本拠地のオフィスとは別の場所にあるオフィススペースなどをいう。

その他

20 所得

単に「所得」という場合は、本業から通常得ている年間所得（税込み額）をいう（現物収入は除く。）。

過去1年間に仕事を変えた者や新たに仕事に就いた者については、新たに仕事に就いたときから現在までの収入を基に、1年間働いた場合の収入額の見積りによる。

なお、所得別に集計した統計表のうち、家族従業者を集計対象に含むものは、総数に家族従業者を含む。

自営業主の所得…過去1年間に事業から得た収益、すなわち、売上総額からそれに必要な経費を差し引いたもの

雇用者の所得……賃金、給料、手間賃、諸手当、ボーナスなど過去1年間に得た税込みの給与総額

21 現職に就いた理由

現在の仕事に就いた理由をいい、次の9つに区分した。

- 失業していた
- 学校を卒業した

- 収入を得る必要が生じた
- 知識や技能を生かしたかった
- 社会に出たかった
- 時間に余裕ができた
- 健康を維持したい
- よりよい条件の仕事が見つかった
- その他

22 現職の就業形態に就いている理由（非正規の職員・従業員及びフリーランスのみ）

現在の就業形態を選択した理由を、次の7つに区分した。

- 自分の都合のよい時間に働きたいから
- 家計の補助・学費等を得たいから
- 家事・育児・介護等と両立しやすいから
- 通勤時間が短いから
- 専門的な技能等を生かせるから
- 正規の職員・従業員の仕事がないから
- その他

23 就業調整の有無（非正規の職員・従業員及びフリーランスのみ）

収入を一定の金額以下に抑えるために就業時間や日数を調整しているかどうかによって、「就業調整をしている」と「就業調整をしていない」とに区分した。

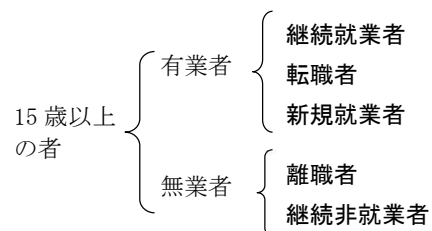
24 副業

主な仕事以外に就いている仕事をいう。

なお、副業を2つ以上持っている場合、そのうち主なものを把握している（どちらを主なものとするかは、「10 主な仕事」を参照）。

25 就業異動

過去1年間の就業異動により、15歳以上の者を次のように区分した。



継続就業者…この1年間継続して現在の仕事に就業している者

転職者……この1年間に前職を辞めて、現在の仕事に就いた者

離職者……この1年間に仕事を辞めて、現在は仕事をしていない者

新規就業者…1年前には仕事をしていなかったが、この1年間に現在の仕事にのみ就き、その仕事を継続している者
継続非就業者…この1年間継続して仕事をしていない者

また、就業異動の履歴により、15歳以上の者を次のように区分した。

入職就業者…前職がない有業者
転職就業者…前職がある有業者
離職非就業者…前職がある無業者
就業未経験者…前職がない無業者

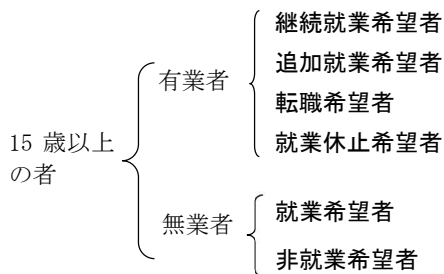
26 継続就業期間

現在の企業（勤め先）で働き始めてからの期間をいう。途中で勤務地や職種が変わった場合でも、現在の企業に働き始めてからの年数及び月数とした。

なお、季節的に一時休業する仕事であっても毎年繰り返しその仕事に就いている場合には、その休業期間中も継続して就業しているものとした。

27 就業希望

就業に関する希望により、15歳以上の者を次のように区分した。



継続就業希望者…現在就いている仕事を今後も続けていきたいと思っている者のうち、「追加就業希望者」に該当しない者

追加就業希望者…現在就いている仕事を続けながら、他の仕事もしたいと思っている者

転職希望者…現在就いている仕事を辞めて、他の仕事に変わりたいと思っている者

就業休止希望者…現在就いている仕事を辞めようと思っており、もう働く意思のない者

就業希望者…何か収入になる仕事をしたいと思っている者

非就業希望者…仕事をする意思のない者

28 就業時間希望

現在の仕事の就業時間をどのようにしたいかで区分した。

今のままでよい…特に就業時間を変えたいと思っていない場合

増やしたい…例えば、もっと収入を増やしたいなどの理由で仕事の時間や就業日数を増やしたいと思っている場合

減らしたい…例えば、余暇時間を増やしたいなどの理由で仕事の時間や就業日数を減らしたいと思っている場合

29 転職希望理由

転職希望者の転職を希望する理由を次のように区分した。

一時的についた仕事だから…現在の仕事が、希望する仕事に就くまでの暫定的に就いた仕事である場合

収入が少ない…現在の仕事から得られる収入では十分ではない場合

事業不振や先行き不安…倒産や人員整理のおそれがあるなどの理由から企業に将来性がないと思っている場合

定年又は雇用契約の満了に備えて…近く迎える定年後の再就職のための仕事を定年前に見つけたい場合など

時間的・肉体的に負担が大きい…就業時間が長過ぎたり、仕事が過重で肉体的に負担が大きい場合や過度の緊張を要するなど精神的負担の大きい場合

知識や技能を生かしたい…現在の仕事に自分の知識や能力が十分に生かされていない場合や仕事の内容が自分に向かない場合など

余暇を増やしたい…より就業時間の短い仕事に変わって、例えば、習いごとや学習などのため余暇時間を増やしたいと思っている場合

家事の都合…家事（出産、育児、介護、看護などを含む。）、結婚などの都合で他の仕事に変わりたいと思っている場合

その他…上記のいずれにも当てはまらない場合

30 希望する仕事の形態

有業者のうち「追加就業希望者」と「転職希望者」及び無業者のうち「就業希望者」が就くことを希望する仕事の就業形態を次の8つに区分した。

正規の職員・従業員
パート・アルバイト
労働者派遣事業所の派遣社員
契約社員
自分で事業を起こしたい
家業を継ぎたい
内職
その他

なお、会社などの役員として仕事をしたいと考えている者は「その他」に区分した。

31 希望する仕事の種類

有業者のうち「追加就業希望者」と「転職希望者」及び無業者のうち「就業希望者」が就くことを希望する仕事の職種を次の12区分とした。

製造・生産工程職
建設・採掘職
輸送・機械運転職
営業・販売職
サービス職業
専門的・技術的職業
管理的職業
事務職
農林漁業職
保安職
運搬・清掃・包装等職
仕事の種類にこだわっていない

32 就業希望理由

無業者が何か収入になる仕事をしたいと思っている理由を次の8つに区分した。

失業している
学校を卒業した
収入を得る必要が生じた
知識や技能を生かしたい
社会に出たい
時間に余裕ができた
健康を維持したい
その他

33 求職活動の有無

有業者のうち「追加就業希望者」と「転職希望者」及び無業者のうち「就業希望者」について、

実際に仕事を探したり、準備したりしているかどうかによって、「求職者」と「非求職者」とに区分した。

「仕事を探したり、準備したりしている」とは、インターネットの求人・求職サイトや新聞広告の求人欄・求人情報誌を見て応募したり、公共職業安定所や民間職業紹介所に申し込んだり、直接人に頼んで仕事を探してもらっている場合やその結果を待っている場合、また、労働者派遣事業所に登録して仕事がかかるのを待っている場合や、事業を始めるための資金、資材、設備の調達などの準備をしている場合をいう。

34 非求職理由

就業希望者のうち非求職者が求職活動をしていない理由を次の11区分とした。

探したが見つからなかった
希望する仕事がありそうにない
知識・能力に自信がない
出産・育児のため
介護・看護のため
病気・けがのため
高齢のため
通学のため
学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている
急いで仕事につく必要がない
その他

35 求職期間

就業希望者のうち求職者が、仕事を探し始めたり、開業の準備を始めた時期から調査時点までの期間をいう。

36 非就業希望理由

無業者で収入になる仕事をしたいと思っていない理由を次の11区分とした。

出産・育児のため
介護・看護のため
家事（出産・育児・介護・看護以外）のため
通学のため
病気・けがのため
高齢のため
学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている
ボランティア活動に従事している
仕事をする自信がない
その他
特に理由はない

37 前職

現在の仕事に就く以前にしていた仕事又は現在無業の人が以前に仕事をしていた場合はその仕事

※ 前職の継続就業期間、前職の離職理由、前職の従業上の地位・雇用形態、前職の産業、前職の職業の各区分は前職の離職時期が平成5年以後の者である。

38 前職の離職理由

前の仕事を辞めた理由を次の15区分とした。

会社倒産・事業所閉鎖のため

人員整理・勸奨退職のため

事業不振や先行き不安のため

定年のため

雇用契約の満了のため

収入が少なかったため

労働条件が悪かったため

結婚のため

出産・育児のため

介護・看護のため

病気・高齢のため

自分に向かない仕事だった

一時的についた仕事だから

家族の転職・転勤又は事業所の移転のため

その他

39 前職の離職時期

転職就業者及び離職非就業者が前の仕事を辞めた時期をいう。

40 離職期間

転職就業者が前の仕事を辞めた時期から現在の仕事に就くまでの期間、離職非就業者が前の仕事を辞めた時期から調査時点までの期間をいう。

41 初職

最初に就いた仕事のことをいう。ただし、通学の傍らにしたアルバイトなどは、ここでいう最初に就いた仕事とはしない。

42 職業訓練・自己啓発

過去1年間(令和3年10月1日以後)に行った、仕事に役立つための訓練や自己啓発をいい、実施したものについて、勤め先が実施したか自発的に行ったかに区分し、さらに、自発的に行ったものうち、公的助成があったかに区分した。

うち公的助成のあったもの…国又は地方公共団体などの公的機関(ハローワークなど)から助成を受けて、自発的に行ったものをいう。

さらに、職業訓練・自己啓発の内容を次の9つに区分した。

勤め先での研修…勤め先(又は勤め先に関係が深い機関、例えば、親会社、子会社、勤め先に関係する研修機関など)が直接企画する研修をいう。研修場所が勤め先以外の研修施設などで行われるものも含む。

大学・大学院の講座の受講…大学や大学院の講座の受講をいう。

専修学校・各種学校の講座の受講…専修学校・各種学校(例えば、英会話学校)の講座の受講をいう。

公共職業能力開発施設の講座の受講…職業能力開発校、職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター、障害者職業能力開発校など公共の職業能力開発施設の講座の受講をいう。

講習会・セミナーの傍聴…講習会・セミナーなどの傍聴をいう。

勉強会・研修会への参加…勤め先内、勤め先外を問わず勉強会・研究会への参加をいう(自発的な有志の勉強会は含まない)。

通信教育の受講…通信教育の受講をいう(高校・大学などの教育課程のものは含まない)。

自学・自習…他人から教わずに、自分一人で学習することをいう。勤め先の指示により仕事を覚えるために、独自に学習する場合も含む。

その他…いずれにも当てはまらない場合で、例えば、個人教授の先生に教わる場合や自発的な有志の勉強会などをいう。

常住地移動に関する事項

43 居住開始時期

現在の場所に住み始めた時期をいう。

44 転居理由

現在の場所に住むことにした理由を、本人の仕事の都合による理由か又はそれ以外の理由によるかで区分した。

(本人の仕事の都合)

仕事につくため
仕事をやめたため
転勤のため
その他

(本人の仕事以外の理由)

家族の仕事の都合
通学のため
結婚のため
子供の養育・教育のため
介護・看護のため
その他

45 転居前の居住地

現在の場所に住む前に住んでいた場所をいう。

育児・介護に関する事項

46 育児の状況

育児をしている…ここでいう、ふだん「育児をしている」とは、小学校入学前の未就学児を対象とした育児をいい、以下のようなことを指す。ただし、孫、おい・めい、弟妹の世話などはこれに含まない。

- ・乳幼児の世話や見守り
- ・乳児のおむつの取替え
- ・就学前の子供の送迎、付添い、見守りや勉強・遊び・習い事などの練習の相手
- ・就学前の子供の保護者会への出席

育児の頻度…ふだんの1日当たりの家事・育児時間[※]を次の6区分とした。

- 1時間未満
- 1～2時間未満
- 2～4時間未満
- 4～6時間未満
- 6～8時間未満
- 8時間以上

※ ふだんの1日当たりの家事・育児時間とは、通常（仕事をしている人は仕事をしている日）1日に行っている家事（炊事・掃除・洗濯など）や育児の時間をいう。

育児休業等制度の種類

育児休業などの制度について、育児を行うことを目的として利用した（取得した）制度の内容を以下のように区分した。

育児休業…子の育児のために、一定期間休業できる制度

短時間勤務…子の育児のために、1日の所定労働時間を短縮したり、週又は月の所定労働日数や時間を短縮したりする制度（隔日勤務、特定の曜日のみの勤務等の制度を含む。）

子の看護休暇…子の病気・けがによる看護のために取得できる休暇制度（年次有給休暇を取得した場合は含まない。）

残業の免除・制限…子の育児のために残業の免除・制限を受けることができる制度

フレックス・時差出勤…子の育児のために、あらかじめ定めた総労働時間の範囲内で、日々の始業・終業時刻、労働時間を自ら決める、又は通常の始業・終業時刻以外の始業・終業時刻を選択できる制度

その他…例えば、子の育児のための育児目的休暇制度、在宅勤務・テレワーク、深夜業の制限など

47 介護の状況

介護をしている…ここでいう、ふだん家族の「介護をしている」とは、日常生活における入浴・着替え・トイレ・移動・食事などの際に何らかの手助けをする場合をいい、介護保険制度で要介護認定を受けていない人や、自宅外にいる家族の介護も含まれる。ただし、病気などで一時的に寝ている人に対する介護はこれに含まない。

なお、ふだん介護をしているかはつきり決められない場合は、便宜、1年間に30日以上介護をしている場合を「介護をしている」とする。

介護の頻度…ふだんの介護日数を次の6区分とした。

- 月に3日以内
- 週に1日
- 週に2日
- 週に3日
- 週に4～5日
- 週に6日以上

介護休業等制度の種類


介護休業などの制度について、介護を行うことを目的として利用した（取得した）制度の内容を以下のように区分した。

- 介護休業**…要介護状態にある対象家族を介護するために、一定期間休業できる制度
- 短時間勤務**…要介護状態にある対象家族を介護するために、1日の所定労働時間を短縮したり、週又は月の所定労働日数や時間を短縮したりする制度（隔日勤務、特定の曜日だけの勤務等の制度を含む。）
- 介護休暇**…要介護状態にある対象家族につき、取得できる休暇制度（年次有給休暇を取得した場合は含まない。）
- 残業の免除・制限**…要介護状態にある対象家族を介護するために、残業の免除・制限を受けることができる制度
- フレックス・時差出勤**…要介護状態にある対象家族を介護するために、あらかじめ定めた総労働時間の範囲内で、日々の始業・終業時刻、労働時間を自ら決める、又は通常の始業・終業時刻以外の始業・終業時刻を選択できる制度
- その他**…例えば、介護のための在宅勤務・テレワーク、深夜業の制限など

付録3 令和4年就業構造基本調査の統計データについて

令和4年就業構造基本調査については、政府統計のポータルサイト「政府統計の総合窓口(e-Stat)」で統計データ等の各種情報がご覧いただけます。

「政府統計の総合窓口 (e-Stat)」 <https://www.e-stat.go.jp/>



統計で見る日本
e-Statは、日本の統計が閲覧できる政府統計ポータルサイトです。

政府統計の総合窓口 (e-Stat)

政府統計の総合窓口 (e-Stat) は各府省等が公表する統計データを一つにまとめ、統計データを検索したり、地図上に表示できるなど、統計を利用する上で、たくさんの便利な機能を備えた政府統計のポータルサイトです。

●統計データを探す (政府統計の調査情報を見ます)

すべて | 分野 | 組織

キーワード検索: 検索

●統計データを活用する

グラフ | 時系列表 | 地図 | 地域

令和4年就業構造基本調査の統計表

① **全国編** : 全国のデータ

② **地域編** : 全国、都道府県、政令指定都市、県庁所在都市、人口30万以上の市

《 山梨県 (都道府県別) のデータが掲載されている ②**地域編** の統計表一覧 》

表番号	統計表
人口・就業に関する統計表	
1 ~ 7	15歳以上人口に関する表
8 ~ 61	有業者の就業状況に関する表
62 ~ 73	有業者の就業希望に関する表
74 ~ 82	無業者の就業希望に関する表
83 ~ 101	就業異動に関する表
102 ~ 106	常住地移動に関する表
107 ~ 119	職業訓練・自己啓発に関する表
120 ~ 127	育児に関する表
128 ~ 135	介護に関する表
世帯単位で見た統計表	
136 ~ 158	世帯分布による就業構造に係る表

(1) Excel ファイルをダウンロードする場合

① e-Stat トップページ【分野】をクリック

② 【労働・賃金】の中の【就業構造基本調査】をクリック → 調査年のファイルを選択

③ 各統計表の表示・ダウンロード欄の【EXCEL】をクリックしてダウンロード

表番号	統計表	調査年月	公開(更新)日	表示・ダウンロード
15歳以上人口に関する表				
1-1	男女、配偶関係、就業状態・仕事の主従、年齢別人口(15歳以上人口) - 全国、都道府県、政令指定都市、県庁所在都市、人口30万以上の市	2022年10月	2023-07-21	EXCEL
1-2	男女、配偶関係、就業希望意識、年齢別人口(有業者) - 全国、都道府県、政令指定都市、県庁所在都市、人口30万以上の市	2022年10月	2023-07-21	EXCEL
1-3	男女、配偶関係、就業希望の有無・求職活動の有無、年齢別人口(無業者) - 全国、都道府県、政令指定都市、県庁所在都市、人口30万以上の市	2022年10月	2023-07-21	EXCEL

(2) 画面上でデータを確認する場合

- ① e-Stat トップページ【分野】をクリック
- ② 【労働・賃金】の中の【就業構造基本調査】をクリック → 調査年のデータベースを選択
- ③ 各統計表の表示・ダウンロード欄の【DB】をクリックしてデータを確認

政府統計名	就業構造基本調査				詳細
提供統計名	令和4年就業構造基本調査				
提供分類1	地域編（全国、都道府県、政令指定都市、県庁所在都市、人口30万以上の市）				
提供分類2	人口・就業に関する統計表				
表番号	統計表	調査年月	公開（更新）日	表示・ダウンロード	
00101	男女、配偶関係、就業状態・仕事の主従、年齢別人口（15歳以上人口）－全国、都道府県、政令指定都市、県庁所在都市、人口30万以上の市	2022年10月	2023-07-21	→ DB	API
00102	男女、配偶関係、就業希望意識、年齢別人口（有業者）－全国、都道府県、政令指定都市、県庁所在都市、人口30万以上の市	2022年10月	2023-07-21	→ DB	API
00103	男女、配偶関係、就業希望の有無・求職活動の有無、年齢別人口（無業者）－全国、都道府県、政令指定都市、県庁所在都市、人口30万以上の市	2022年10月	2023-07-21	→ DB	API
00104	男女、配偶関係、就業状態・仕事の主従別人口、平均年齢（15歳以上人口）－全国、都道府県、政令指定都市、県庁所在都市、人口30万以上の市	2022年10月	2023-07-21	→ DB	API
00105	男女、配偶関係、就業希望意識別人口、平均年齢（有業者）－全国、都道府県、政令指定都市、県庁所在都市、人口30万以上の市	2022年10月	2023-07-21	→ DB	API

総務省統計局が令和4年就業構造基本調査の全国の結果を取りまとめた「令和4年就業構造基本調査 結果の概要」については、総務省統計局ホームページの下記の URL からダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2022/index2.html>

※「結果の概要」の他、令和4年就業構造基本調査で用いた産業分類及び職業分類一覧、集計事項一覧などが掲載されております。

〈内容に関する問い合わせ先〉

山梨県県民生活部統計調査課

〒400-8501 甲府市丸の内一丁目 6-1

電話 055-223-1343(直通)

FAX 055-223-1347

この報告書は下記の URL からダウンロードできます。

やまなしの統計 https://www.pref.yamanashi.jp/toukei_2/HP/4shuugyou.html